

FY2025 FINANCIAL RESULTS

2025年12月期決算説明資料

株式会社robot home（証券コード: 1435）

robot**home**

In technology, we are changing homes
and changing the world.

©robot home Inc. all rights reserved.

アジェンダ

1. 2025年12月期 決算概要
2. robot homeグループの成長戦略
3. 中期経営計画2028
4. 補足資料

1. Financial Results

2025年12月期 決算概要

会社概要

社名	株式会社robot home
本社	東京都中央区銀座6-10-1 GINZA SIX 9階
設立	2006年1月23日
代表者	代表取締役CEO 古木 大咲
資本金	74億70百万円（資本剰余金を含む）
従業員	244名（連結ベース / 正社員 / 2025年12月末時点）

事業内容	AI・IoT事業 robot home事業
グループ会社	株式会社 rh labo 株式会社 rh investment 株式会社 rh maintenance 株式会社 rh warranty 株式会社 アイ・ディー・シー 株式会社 Next Relation

決算ハイライト

- robot homeアプリに土地とデザインの選択、建築進捗確認機能を新たにリリース
- 連結売上高 24,068百万円、前年増減率 82.9%増
- 連結営業利益 1,766百万円、前年増減率 69.2%増

robot homeアプリを強化する新機能提供開始のお知らせ

オーナーの不動産経営体験を向上するアプリ機能を2025年12月24日にリリースしました。

土地から選べるアパート経営

初期段階から不動産経営に携わる

土地を選ぶ

資産価値と安定した利回り
双方を実現する土地を提供



デザインを選ぶ

5つのコンセプトから
お好みの物件を選択



シミュレーション

立地・デザイン・収益性を
満たすアパート経営が可能



建築進捗のリアルタイム可視化

不動産経営開始までの建築プロセスを透明化

リアルタイム通知

着工から引き渡しまでの
主要な工程を時系列でお知らせ



写真による確認

いつでもどこでもプロジェクトの
状況をアプリで把握可能



報告セグメント

AI・IoT事業

AI・IoT開発販売、及び導入支援サービス
DX総合支援サービス

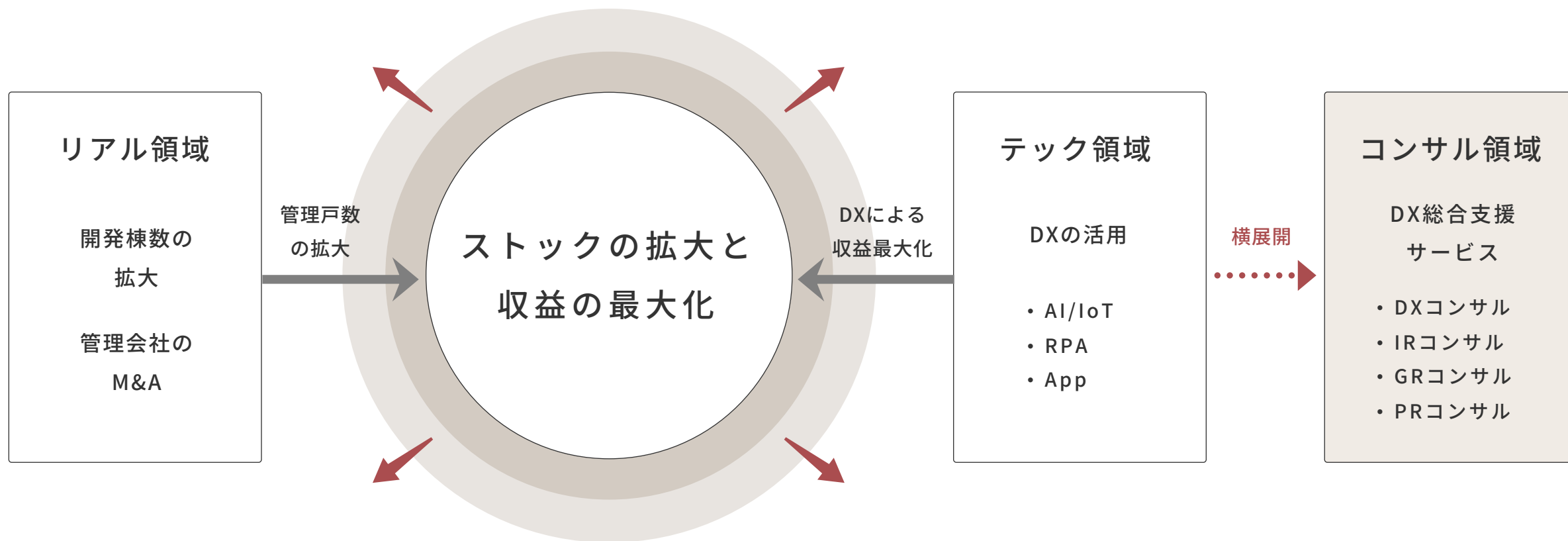
robot home事業

土地から選べるアパート経営
「robot home」の運営

リアル×テクノロジーの知見をDX領域へと展開

robot home事業
不動産テック

AI・IoT事業
DX開発・外部支援

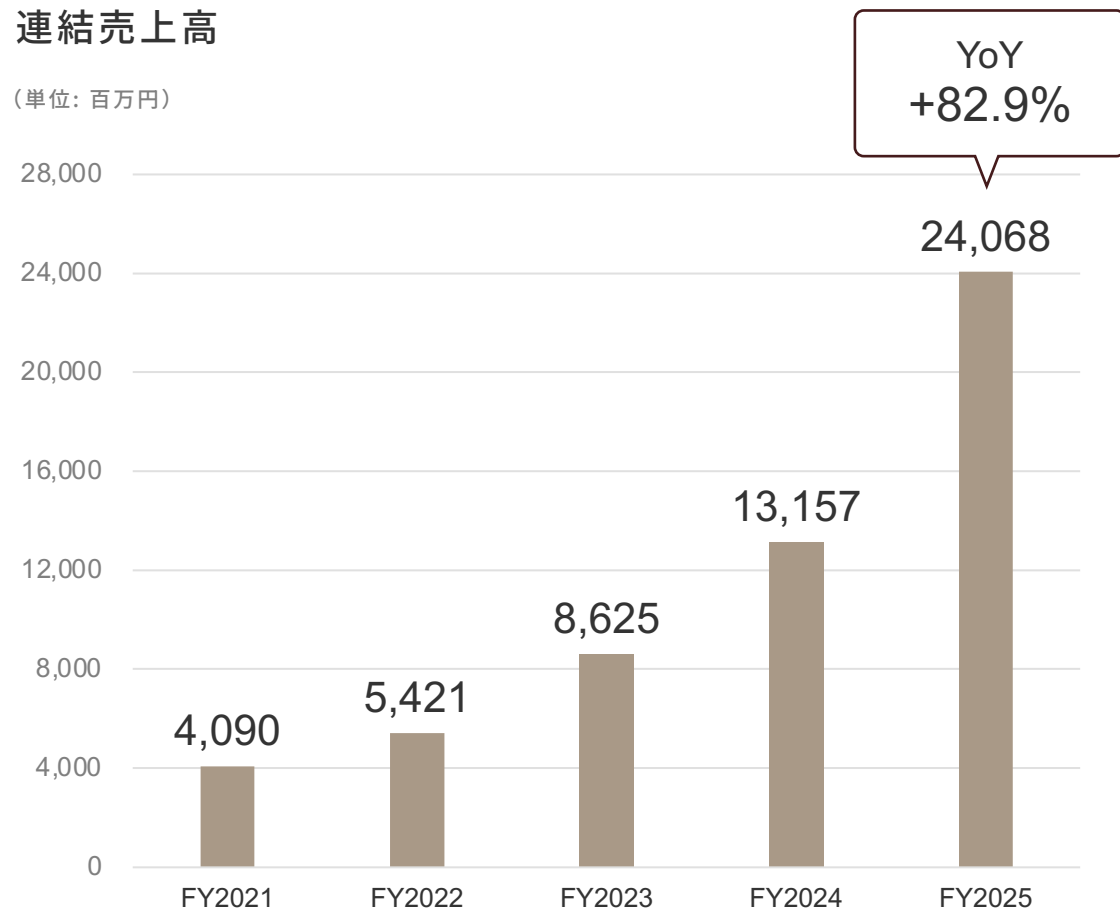


robot homeグループの業績推移

robot homeグループのFY2025通期連結売上高は24,068百万円（前年同期比+82.9%）。連結営業利益は1,766百万円（前年同期比+69.2%）。

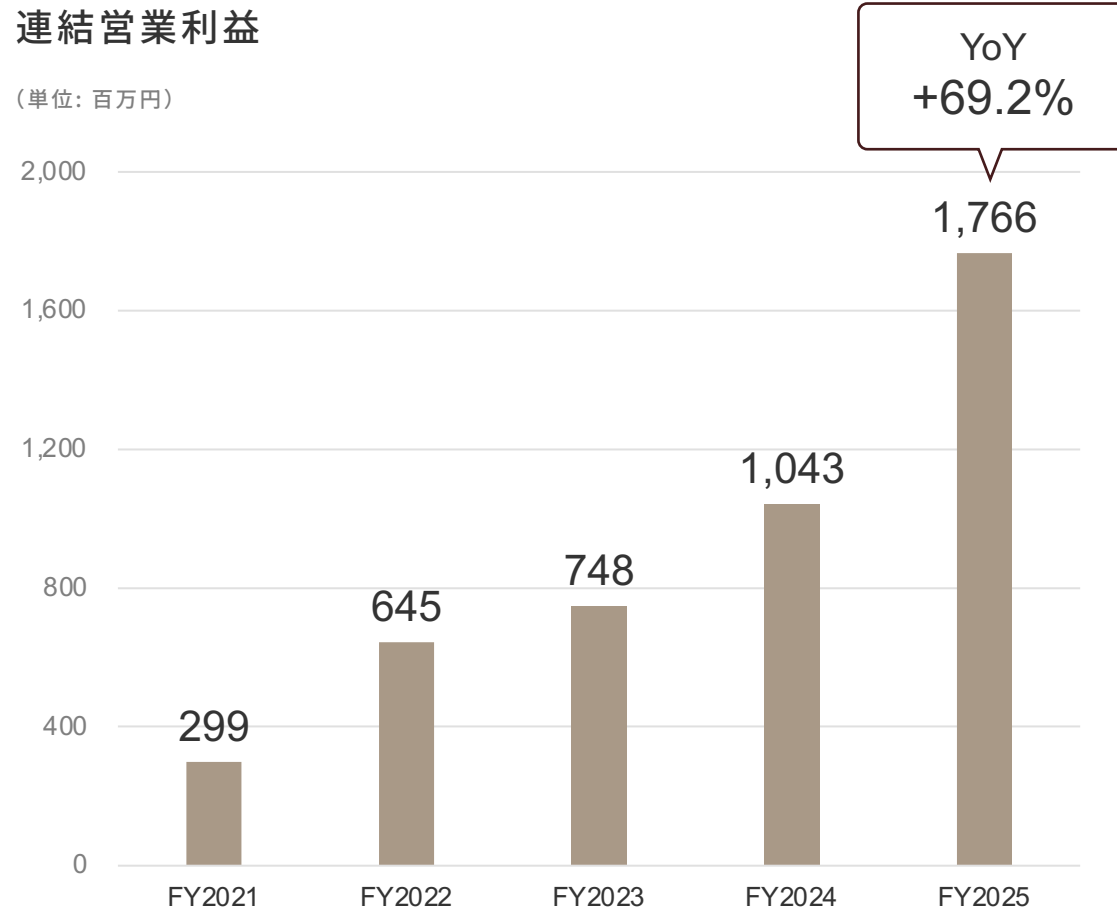
連結売上高

（単位：百万円）



連結営業利益

（単位：百万円）



※FY2022以降については、新収益認識基準を適用しております。

連結損益計算書

robot homeグループのFY2025通期連結売上高は24,068百万円（前年同期比+82.9%）。連結営業利益は1,766百万円（前年同期比+69.2%）。

（単位：百万円）

	累計期間			会計期間		
	FY2024	FY2025	増減率	FY2024 4Q	FY2025 4Q	増減率
売上高	13,157	24,068	82.9%	5,201	a 13,141	152.6%
AI・IoT事業	714	936	31.1%	251	429	71.0%
robot home事業	12,469	23,161	85.8%	4,957	12,721	156.6%
売上総利益	4,432	5,646	27.4%	1,159	2,561	120.9%
AI・IoT事業	500	634	26.7%	162	276	70.3%
robot home事業	3,943	5,042	27.9%	996	2,295	130.2%
販管費及び一般管理費	3,388	3,880	14.5%	822	1,104	34.3%
営業利益	1,043	1,766	69.2%	337	b 1,456	332.1%
AI・IoT事業	262	436	66.1%	98	227	130.6%
robot home事業	2,410	3,325	37.9%	652	1,852	184.0%
経常利益	1,018	1,787	75.5%	328	1,418	331.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	912	1,989	118.0%	251	1,661	561.3%

a 売上高（会計期間）

フロア領域において建物63棟・2026年竣工物件の土地先行決済52棟分の引渡、ストック領域の管理戸数の積み上がりと戸あたり売上高の増加の両軸の成長により前年同期比152.6%にて着地。

b 営業利益（会計期間）

前年対比332.1%と大幅な増益。土地の先行決済およびストック領域の戸あたり利益の向上により利益の積み上げを行いつつ、戦略的なDX・人材投資を継続。
また、債務保証損失引当金の戻入による影響291百万円を除いても前年を上回って着地。

連結貸借対照表

開発棟数の伸長に合わせて現金及び預金並びに有利子負債の活用を行いつつ、財務状態は健全な状態を継続。実質無借金経営、自己資本率70.1%

(単位: 百万円)	FY2024	FY2025	増減額
流動資産	9,823	11,519	1,696
現金及び預金	6,501	7,505	1,003
棚卸資産	2,755	1,667	▲1,087
固定資産	3,409	4,405	995
資産合計	13,233	15,925	2,692
負債	3,922	4,758	835
有利子負債	1,321	1,322	1
純資産	9,310	11,167	1,856
負債・純資産合計	13,233	15,925	2,692

2025年12月期の業績予想に対する実績について

当初計画を上回って着地。

(単位: 百万円)

	FY2025		
	予想	実績	達成率
売上高	24,000	a 24,068	100.3%
営業利益	1,400	b 1,766	126.1%
経常利益	1,350	1,787	132.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,100	c 1,989	180.9%

- a 売上高
開発棟数116棟にて着地。また2026年竣工分の土地も年内に先行して52棟分引渡完了したことで業績予想を達成。
- b 営業利益
債務保証引当金の戻入による影響291百万円を除いた正常値でも1,474百万円と過達（p.36参照）。今後も社内DXの推進に伴う販管費の適正化を推進。
- c 親会社株主に帰属する当期純利益
上記影響に加え、繰延税金資産の計上により法人税等調整額が減少したことで、当初予定よりも増益で着地。

2026年12月期の業績予想について

引き続きトップラインの成長及びストック領域の継続的積み上げを見込む。

(単位: 百万円)

	FY2025 (実績)	FY2026 (予想)	増減率
売上高	24,068	35,000	45.4%
営業利益	1,766	2,400	35.9%
経常利益	1,787	2,200	23.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,989	2,000	0.5%

2. Growth Strategy

robot homeグループの成長戦略



AI / IoT Business

AI・IoT事業

AI・IoT事業のビジネス概要

賃貸住宅をスマートホーム化するIoTの開発・運用および、コンサルティングサービスを提供。



IoTスマートホームサービス

賃貸住宅をスマートホーム化するAI・IoTを開発。専用アプリはIoTの遠隔操作に留まらず、賃貸管理会社とのコミュニケーションツールを搭載するなど、不動産の開発会社だからこそ実現可能な機能を提供。AIのビジネス活用を目的とした研究開発も担う。

IoT導入戸数 **12,861戸**



DX総合支援サービス

AI・IoT×不動産の様々な自社プロダクトを開発・運用してきた実績とノウハウを活かし、企業コンサルティングを通じたDX総合支援サービスを提供。企業価値向上に向けて様々な角度でソリューションを提供。累計総合支援社数は60社を達成し着実に拡大中。

DX総合支援社数 **60社**

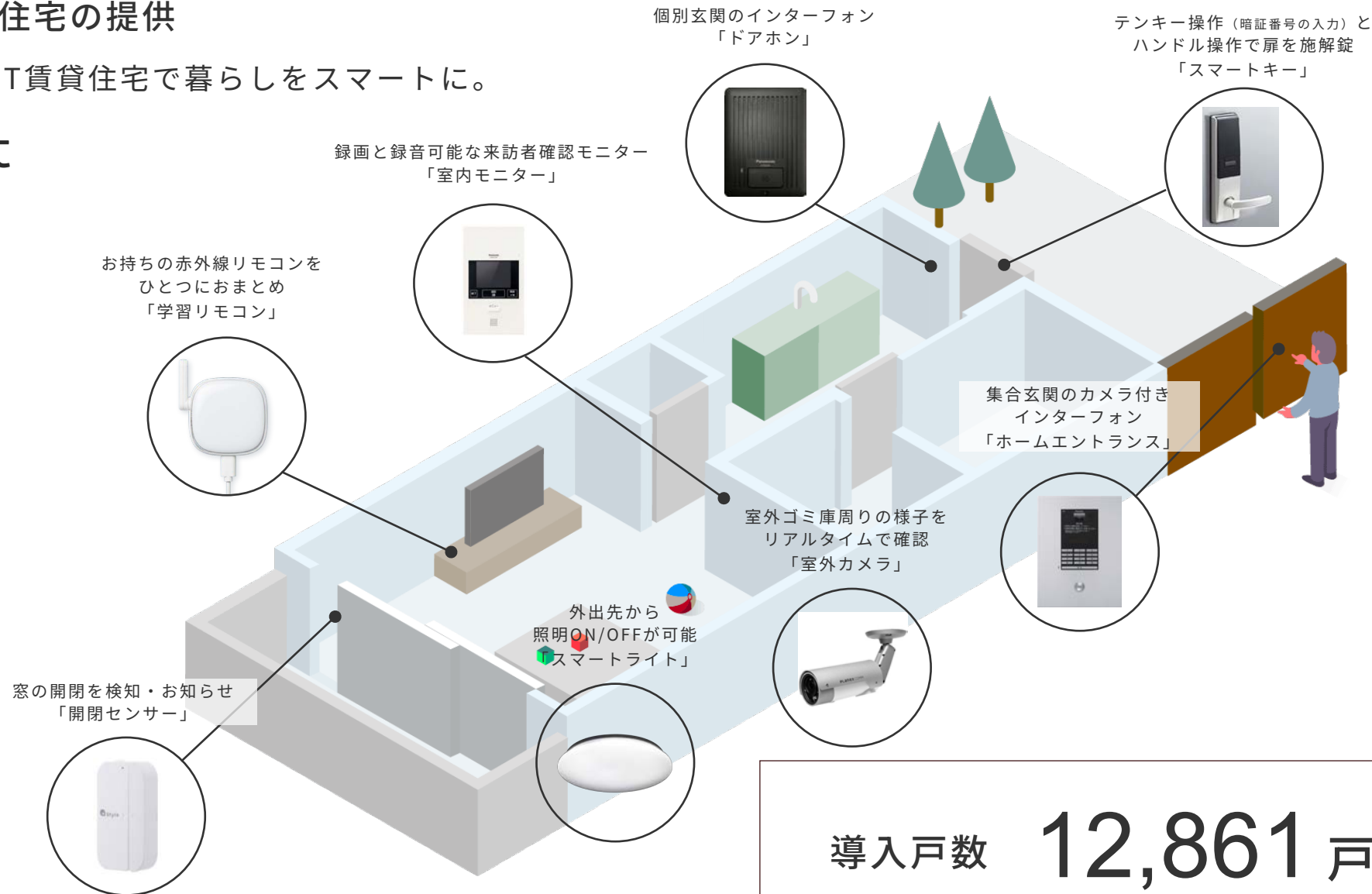
次世代のDX化された賃貸住宅の提供

スマホひとつで操作できるIoT賃貸住宅で暮らしをスマートに。

robot home kit



※間取りはサンプルです。

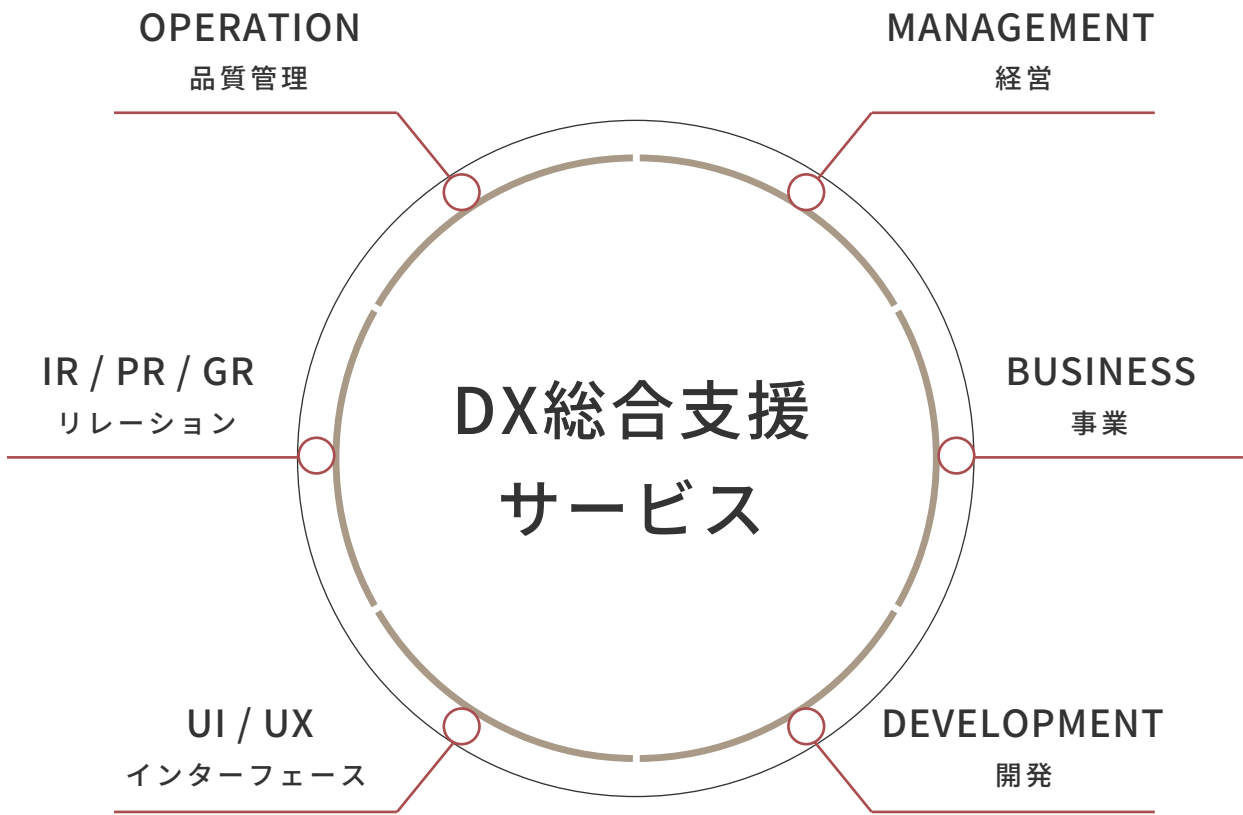


導入戸数 **12,861 戸**

(2025年12月末時点)

DX総合支援サービス

AI・IoT×不動産の様々な自社プロダクトを開発・運用してきた実績を活かしDX総合支援サービスを提供。



提供企業一覧



DX総合支援社数 **60** 社

(2025年12月末時点)

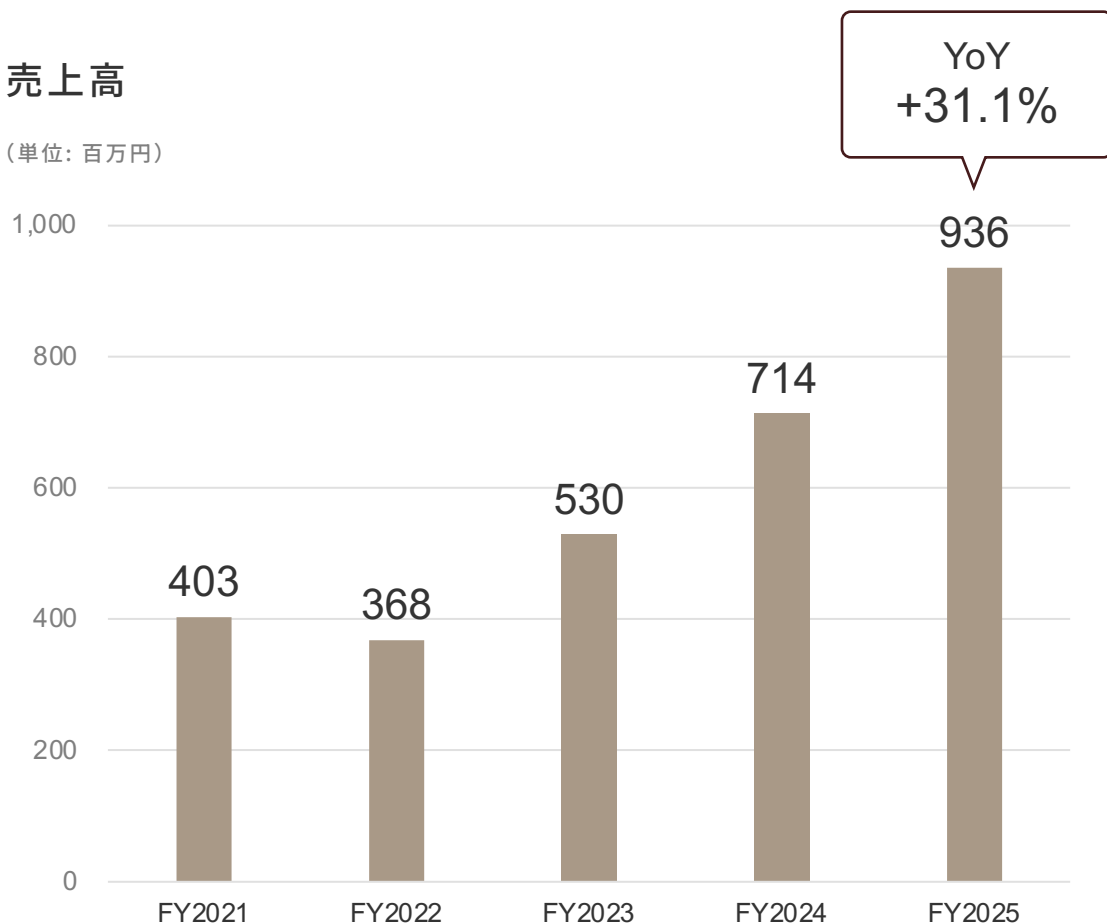
※掲載許諾を得ている企業のみ掲載しております

AI・IoT事業の業績推移

AI・IoTセグメントのFY2025通期売上高は936百万円（前年同期比+31.1%）。営業利益は436百万円（前年同期比+66.1%）。

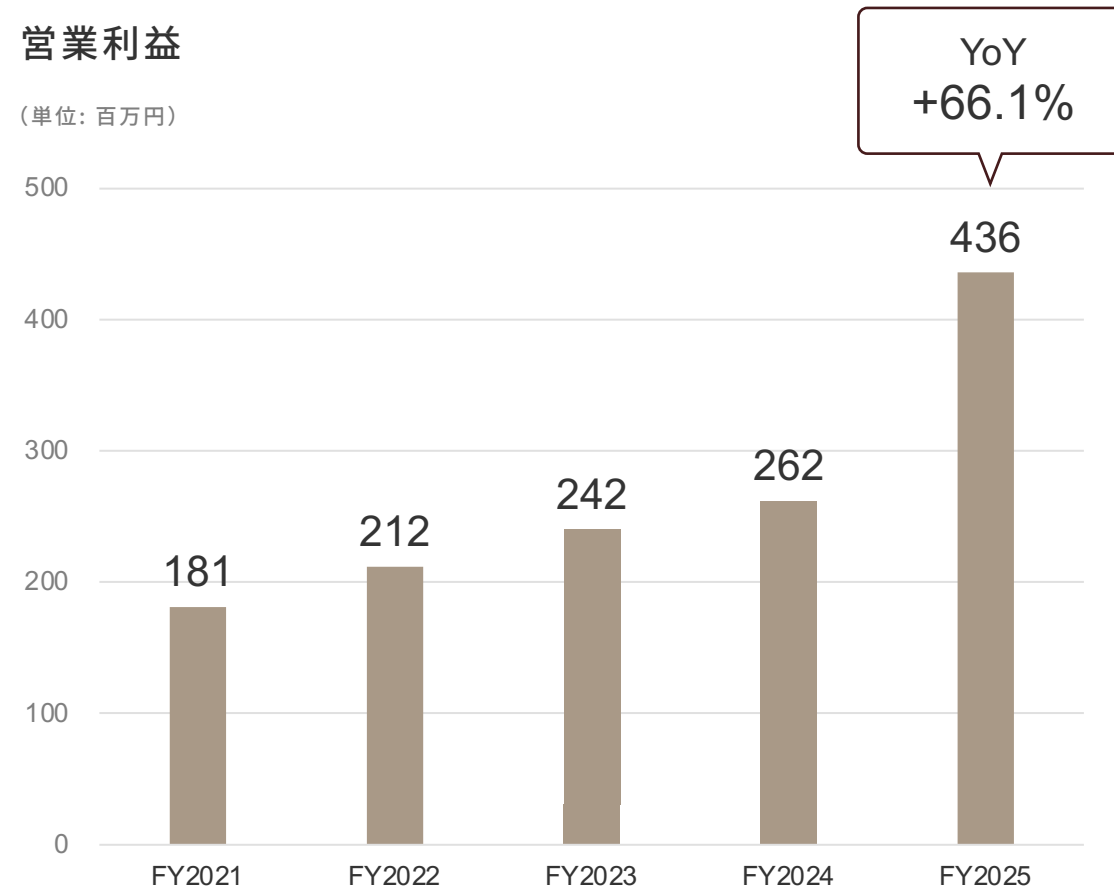
売上高

（単位：百万円）



営業利益

（単位：百万円）



※FY2022以降については、新収益認識基準を適用しております。

AI・IoT事業の業績

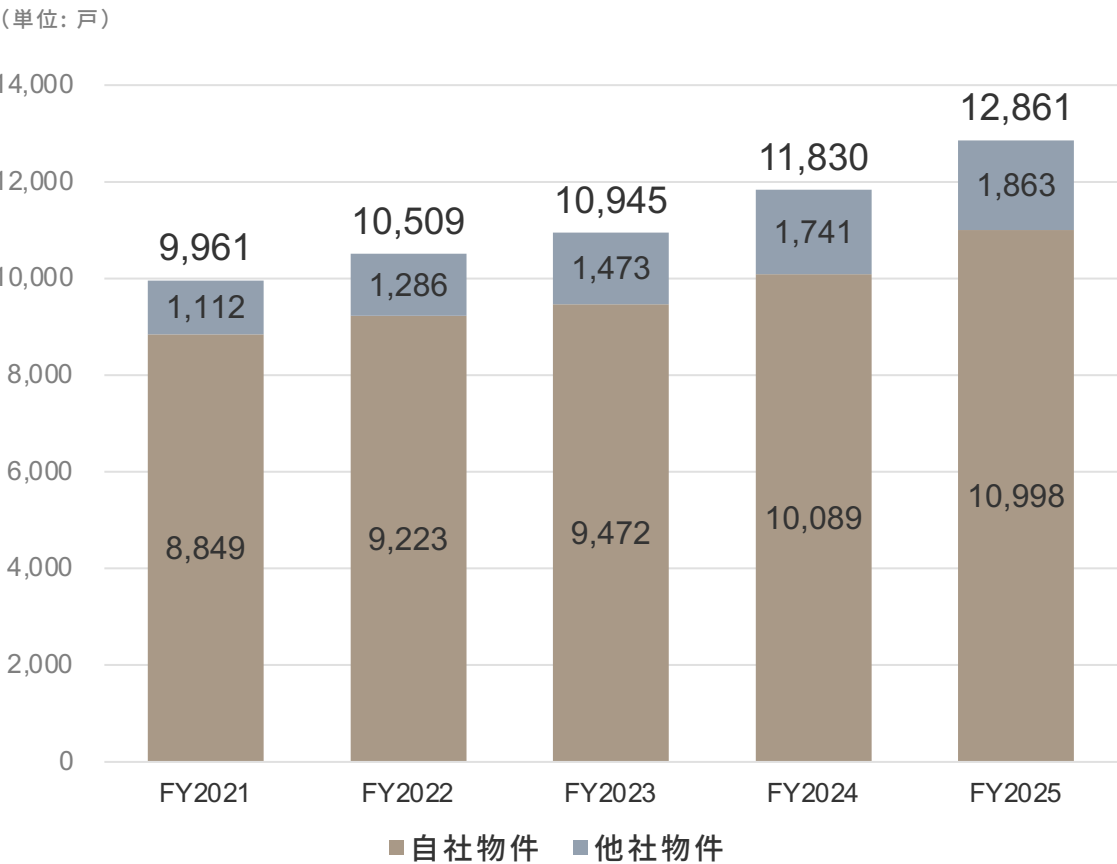
AI・IoTセグメントのFY2025通期売上高は936百万円（前年同期比+31.1%）。営業利益は436百万円（前年同期比+66.1%）。営業利益率は46.6%であり、グループ全体の収益性向上に寄与。

（単位：百万円）

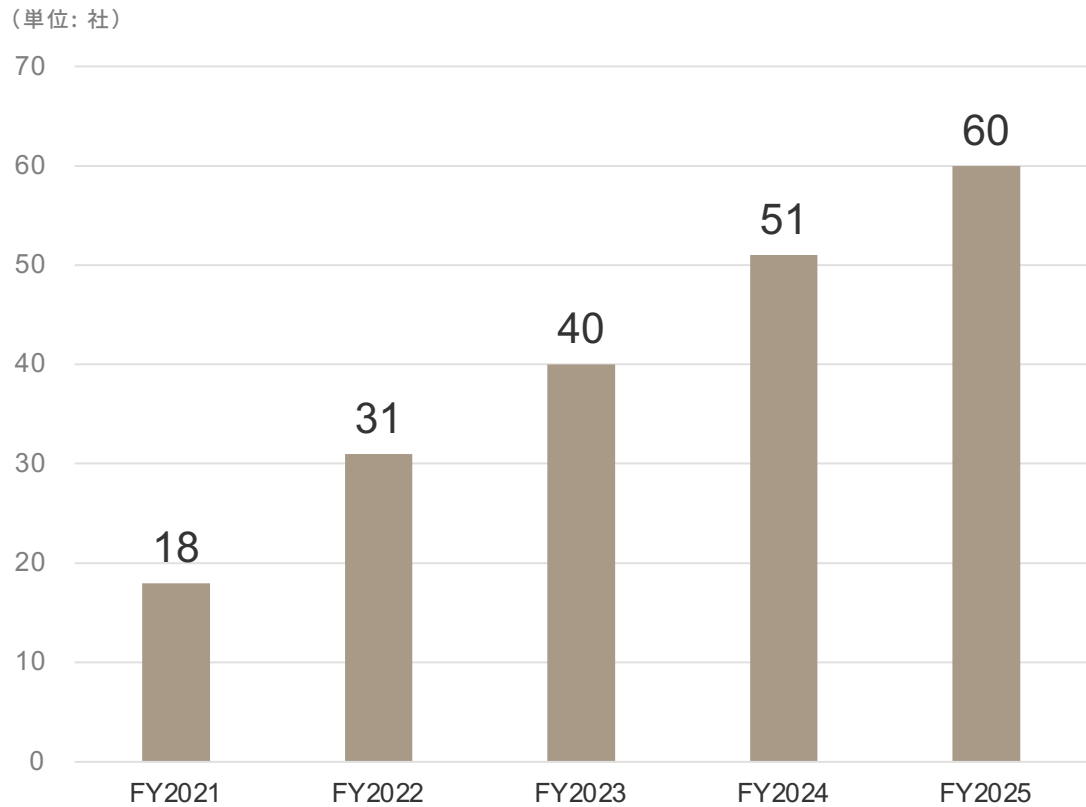
	累計期間			会計期間		
	FY2024	FY2025	増減率	FY2024 4Q	FY2025 4Q	増減率
売上高	714	936	31.1%	251	429	71.0%
売上総利益	500	634	26.7%	162	276	70.3%
販管費及び一般管理費	237	197	▲16.8%	63	49	▲22.8%
営業利益	262	436	66.1%	98	227	130.6%

AI・IoT事業のKPI

IoT導入戸数の推移



DX総合支援社数（累計）



robot home Business

robot home 事業

土地から選べるアパート経営「robot home」

オーナー様のスムーズな不動産経営を支援。管理会社やアセットの種類を問わず、保有不動産の一元管理も可能。

robot home

土地選びから管理、売却までワンストップで完結

土地やデザインの選定、購入後の建築確認、賃貸管理、売却まで一気通貫にサポート

賃貸経営に関する書類はクラウド管理

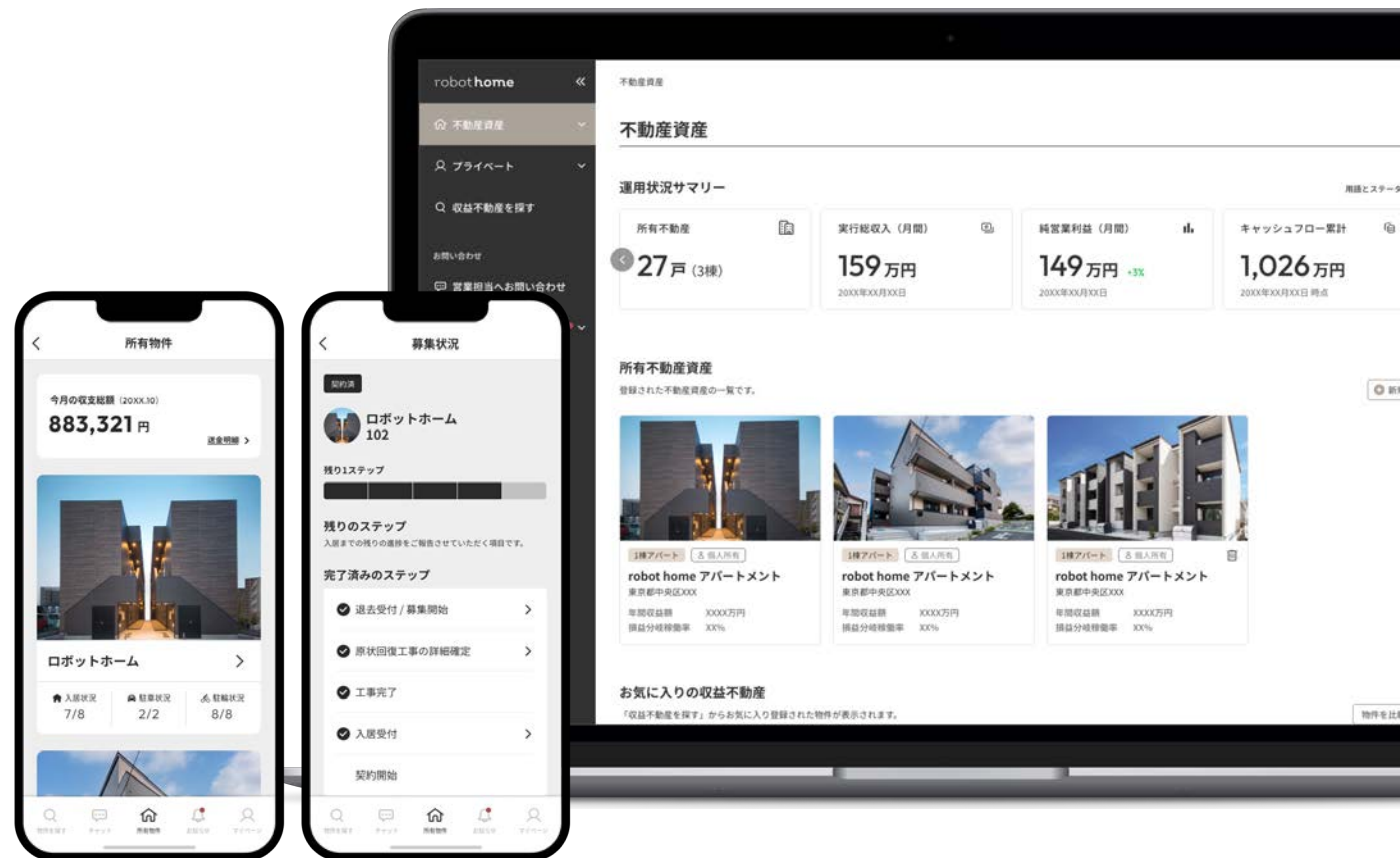
月々の収支レポートや契約書類はクラウドで管理するので、ペーパーレスでスマートに賃貸経営いただけます

資産形成をサポートするチャット機能

資産形成や賃貸経営の不明点はチャットで担当者にすぐにご相談

保有資産の全体管理

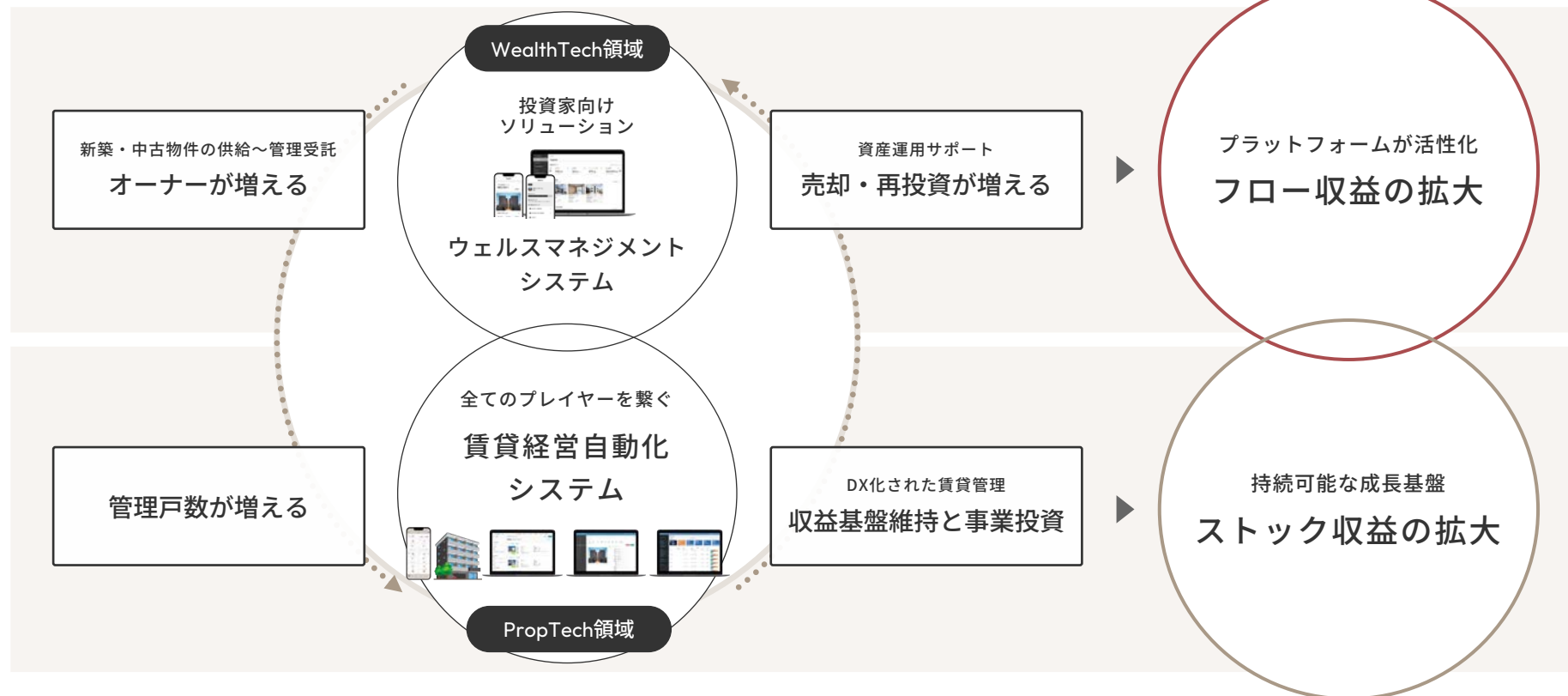
管理会社やアセットの種類を問わず、お持ちの不動産をまとめて管理さらに、不動産のプロがひとりひとりに沿った資産形成を支援



robot home事業のビジネスモデル

投資家に向けた資産形成ソリューションの提供によるストック収益、売却～再投資（又は追加購入）を経てプラットフォーム内流通がさらに拡大するという好循環成長サイクル。

好循環成長サイクル



事業KPI

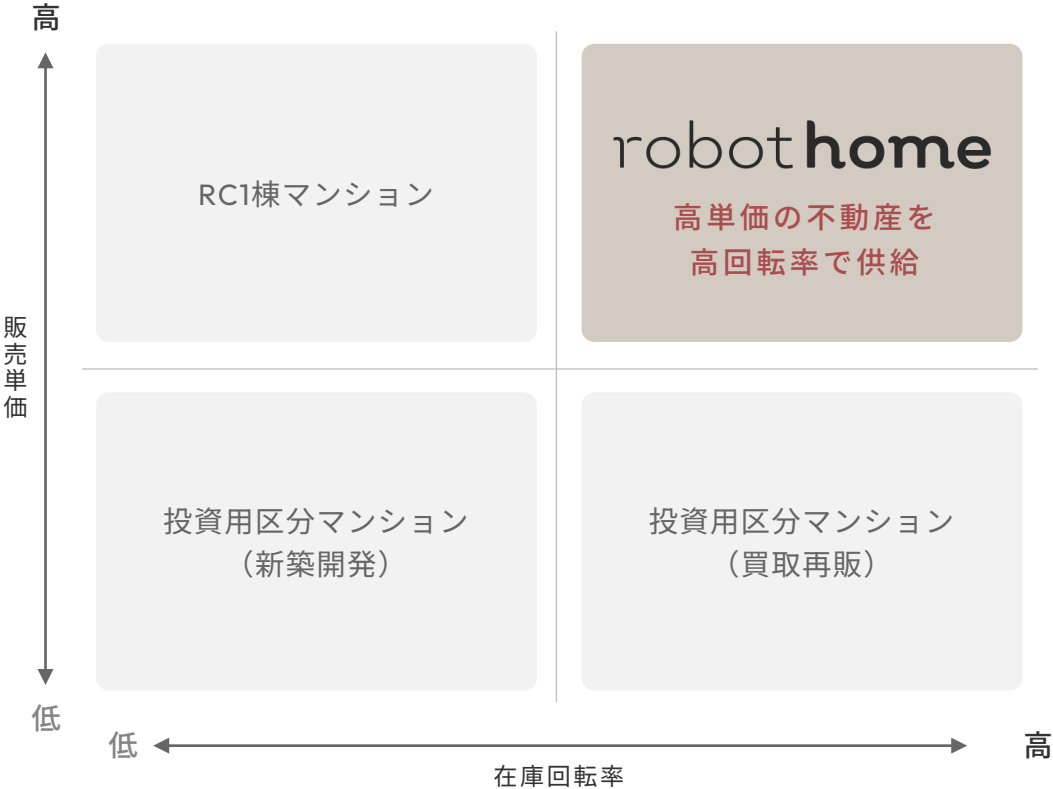
フローKPI	
物件引渡件数	116件
物件媒介件数	256件
ストックKPI	
オーナー数	2,327名
管理戸数	28,311戸
入居率	98.1%
(2025年12月末時点)	

資金調達に制限されないアセットライトモデルによる継続的な不動産供給

安定した経営基盤とテクノロジーが可能にするアセットライトな不動産供給モデルと高単価の不動産販売が、持続的な高成長を実現。



持続的な高成長が可能な当社ビジネスの位置付け



テクノロジーを活用した賃貸経営オーナーのためのプラットフォームを開発

STEP 1

会員登録する



各種マーケティング施策とプラットフォームからの流入による会員登録

STEP 2

土地を選ぶ



土地とデザインを選択して収支シミュレーション

STEP 3

建築する



アパート完成までの建築進捗をステップごとに写真で確認

STEP 4

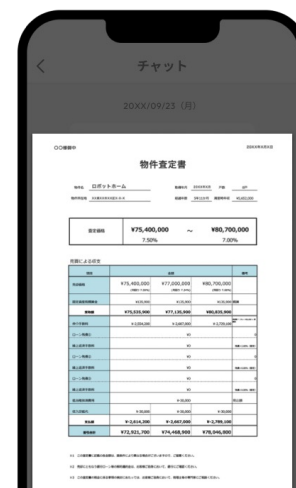
不動産経営する



入居状況の可視化 / 入退去連絡確認 / 修繕の発注管理 / 入金管理

STEP 5

売却 / 再投資する



資産運用コンシェルジュサービス / 売却査定 / 新規物件の購入

プラットフォームへの流入

STEP 1
会員登録する

STEP 2
土地を選ぶ

STEP 3
建築する

STEP 4
不動産経営する

STEP 5
売却/再投資する

各種マーケティング施策を通じたプラットフォームへの流入により会員が増加
リードアプローチによる育成



ワンストップ資産形成

STEP 1
会員登録する

STEP 2
土地を選ぶ

STEP 3
建築する

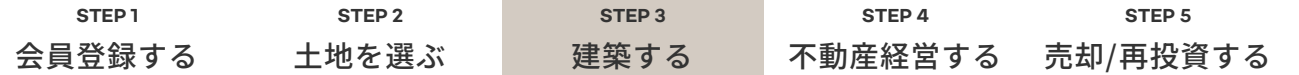
STEP 4
不動産経営する

STEP 5
売却/再投資する

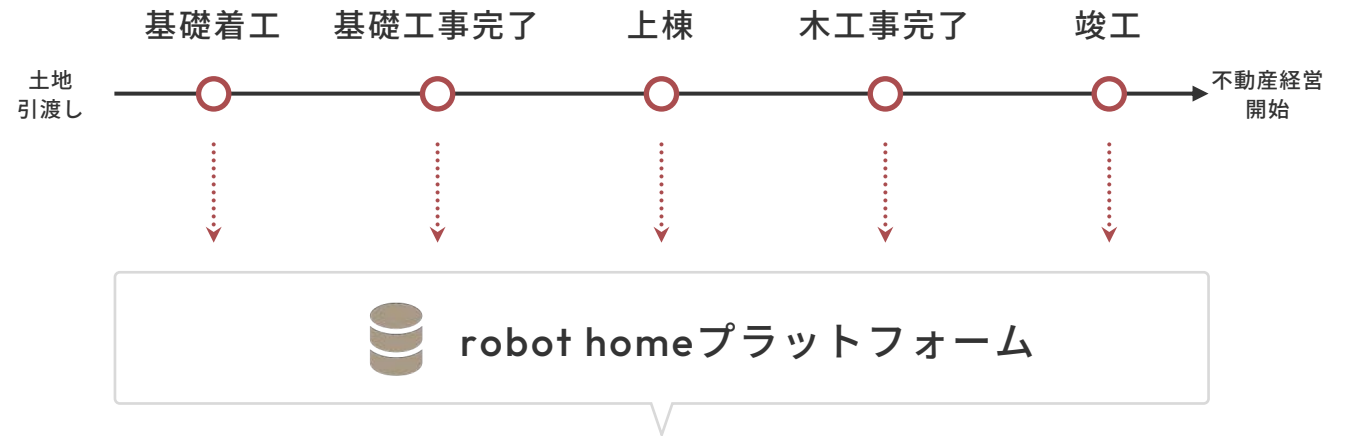
土地の選定からシミュレーション、購入までオンラインでワンストップ



アパート完成までの進捗確認



システムと連動して建築進捗をアプリでお知らせ



主要工事の完了を通知・写真で確認

建物完成までに必要な主要工事や、工事の完了日をアプリで確認。写真付きで遠隔地での不動産経営も安心です。

賃貸経営の状況はアプリで管理

STEP 1
会員登録する

STEP 2
土地を選ぶ

STEP 3
建築する

STEP 4
不動産経営する

STEP 5
売却/再投資する

入退去に関わる手続きがアプリで全て完結

入退去フロー

入居中

退去決定

原状回復工事

入居募集

入居決定

契約締結

入居状況を一元管理

退居受付・募集開始

工事内容確認

募集状況確認

入居受付

オンライン契約

robot home
アプリの機能



オーナー数
2,327 名

管理戸数
28,311 戸

入居率
98.1 %

(2025年12月末時点)

※イメージUIを含みます。

売却や再投資のサポート

STEP1
会員登録する

STEP2
土地を選ぶ

STEP3
建築する

STEP4
不動産経営する

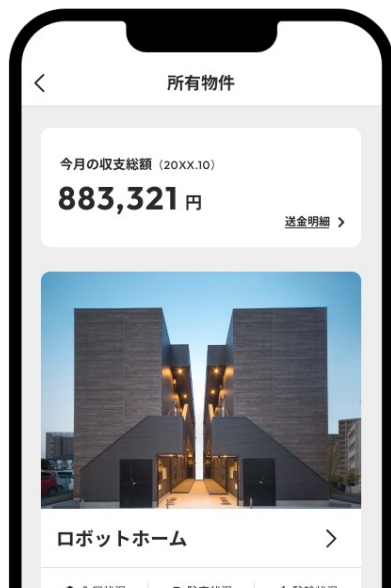
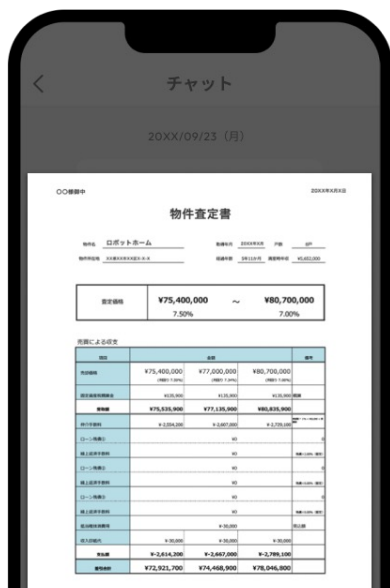
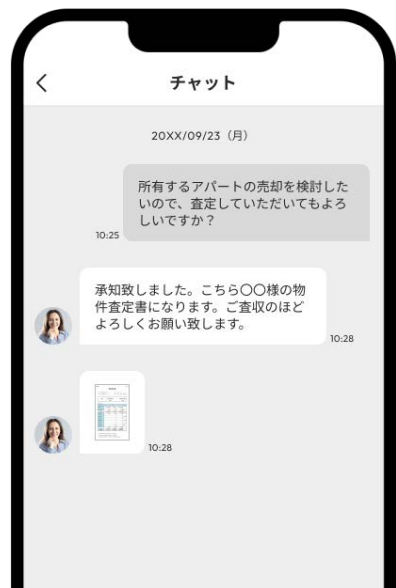
STEP5
売却/再投資する

オーナー様の資産形成をサポートし、プラットフォーム内の流通を促進

チャットで相談

迅速に査定

売却・再投資



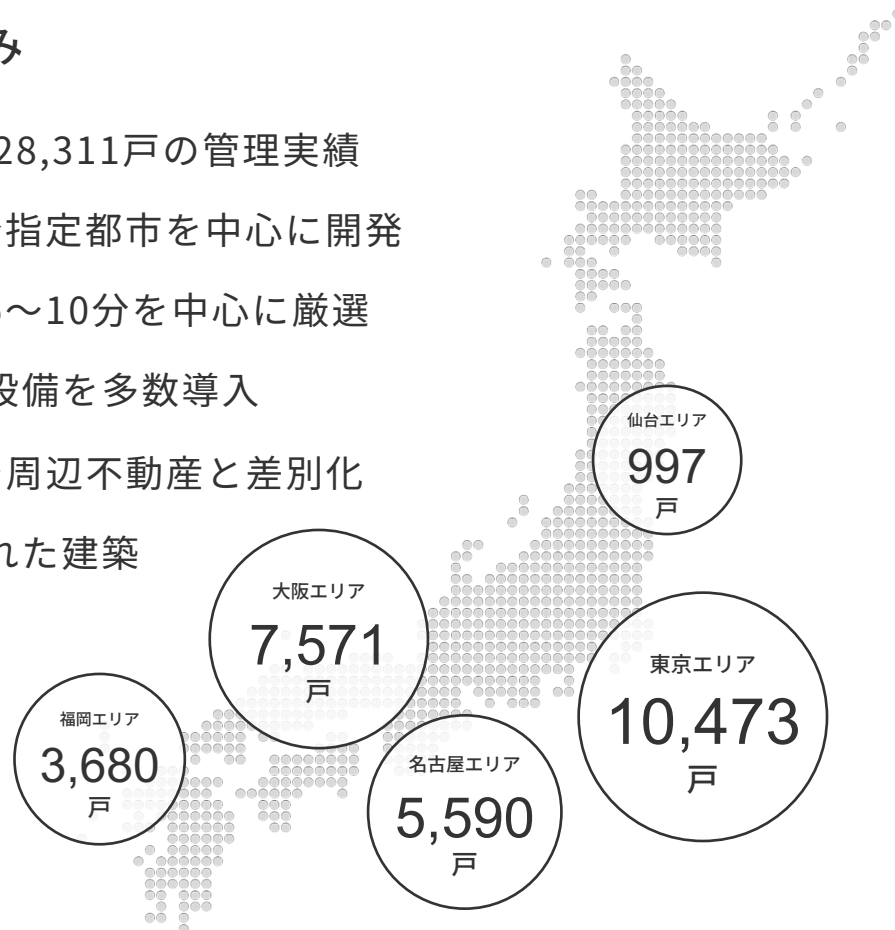
➡ フロー&ストックのさらなる拡大へ

全国規模で展開、需要の高いエリアを厳選

テクノロジーを活用することで、質の高い金融商品を開発。

当社商品の強み

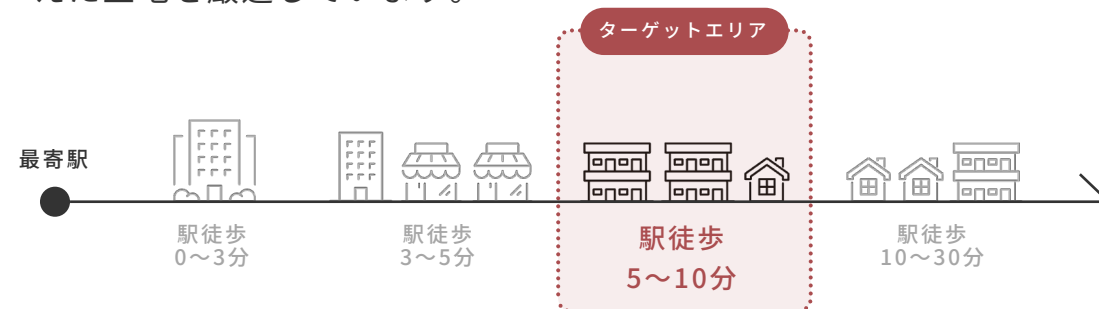
- ・管理戸数 全国28,311戸の管理実績
- ・5大都市、政令指定都市を中心に開発
- ・最寄駅から約5～10分を中心に厳選
- ・入居者の人気設備を多数導入
- ・IoT標準搭載で周辺不動産と差別化
- ・環境に配慮された建築



※2025年12月末時点

厳選した立地での開発

駅徒歩5～10分のエリアをターゲットに、利便性と収益性を兼ね備えた立地を厳選しています。



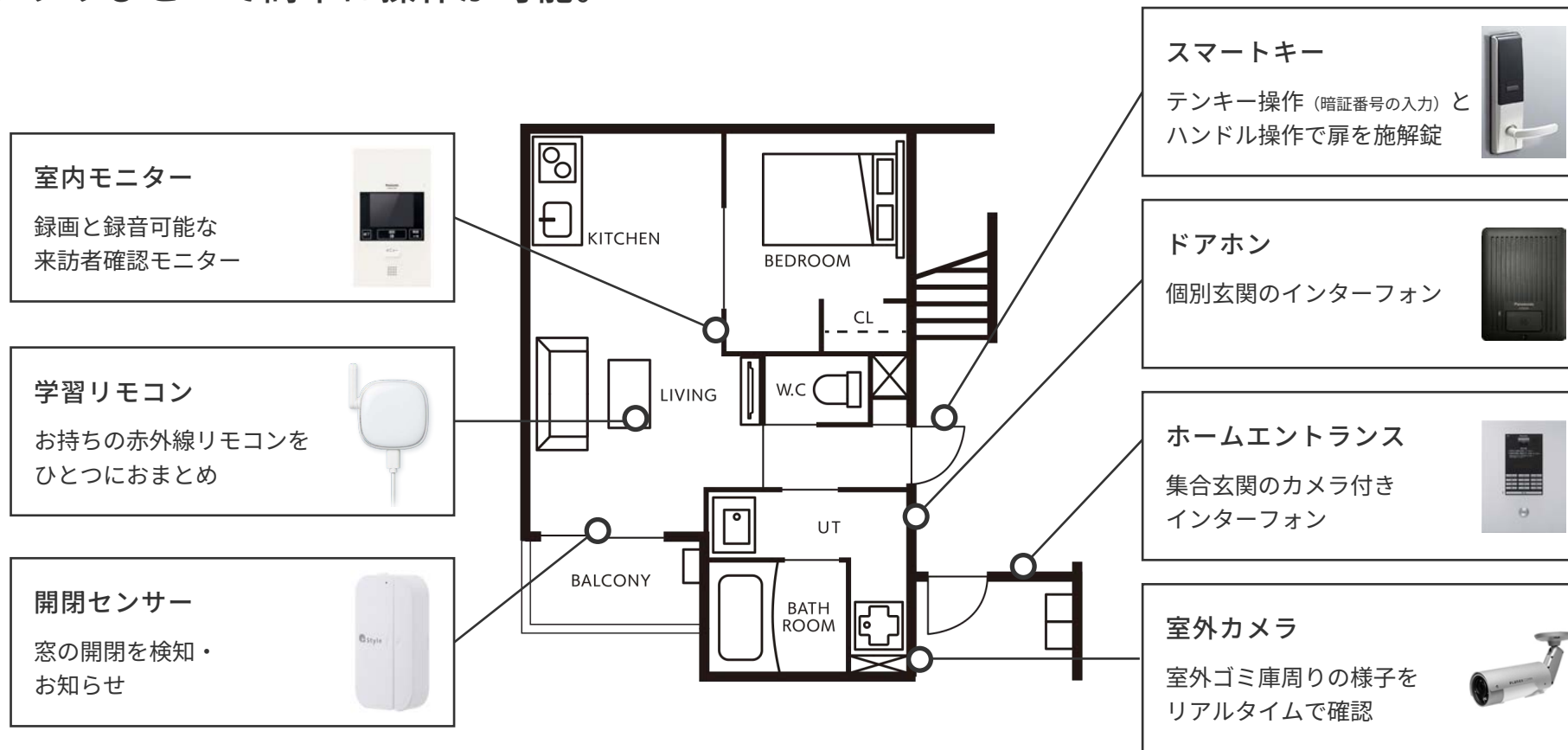
環境に配慮された建築

「建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)」の
"5つ星"の取得や、Nearly ZEH-Mの開発など、
環境に配慮した不動産開発も行なっています。



IoTで差別化された賃貸住宅

物件には入居者の生活利便性を向上させる様々なIoTデバイスが標準搭載。
アプリひとつで簡単に操作が可能。



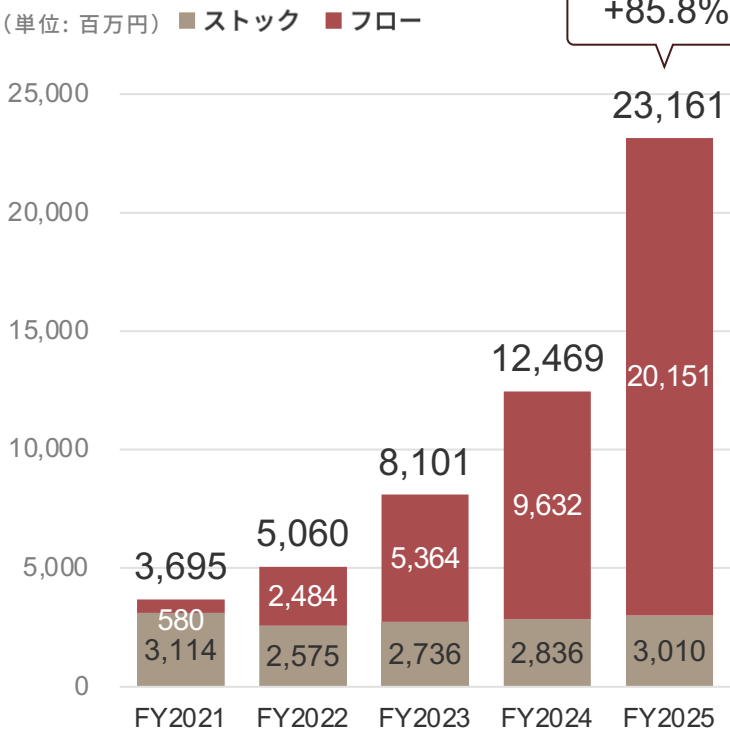
IoTで差別化された賃貸住宅



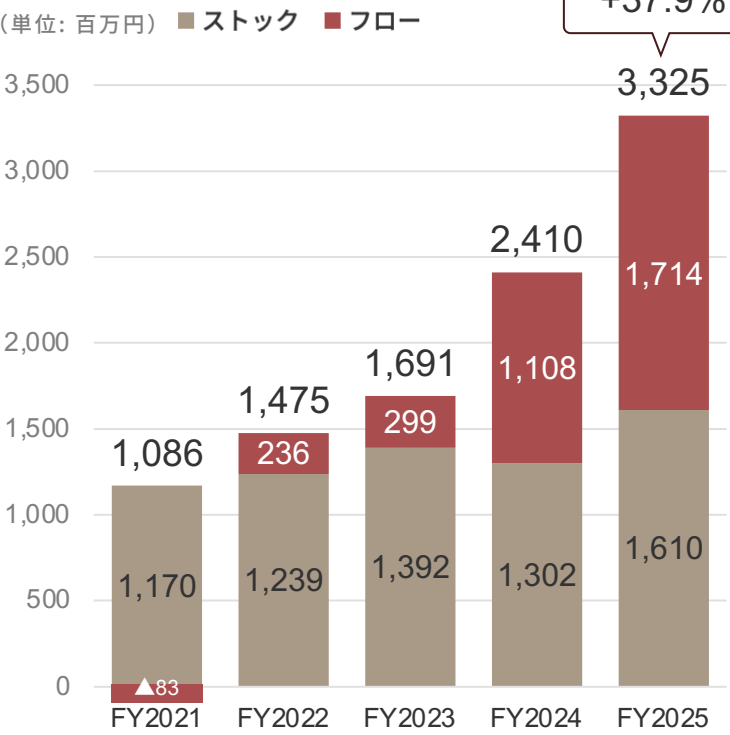
robot home事業の業績推移

robot homeセグメントFY2025通期売上高は23,161百万円（前年同期比+85.8%）。営業利益は3,325百万円（前年同期比+37.9%）。大型棚卸資産の売却および債務保証損失引当金の戻入による影響はp.36参照。

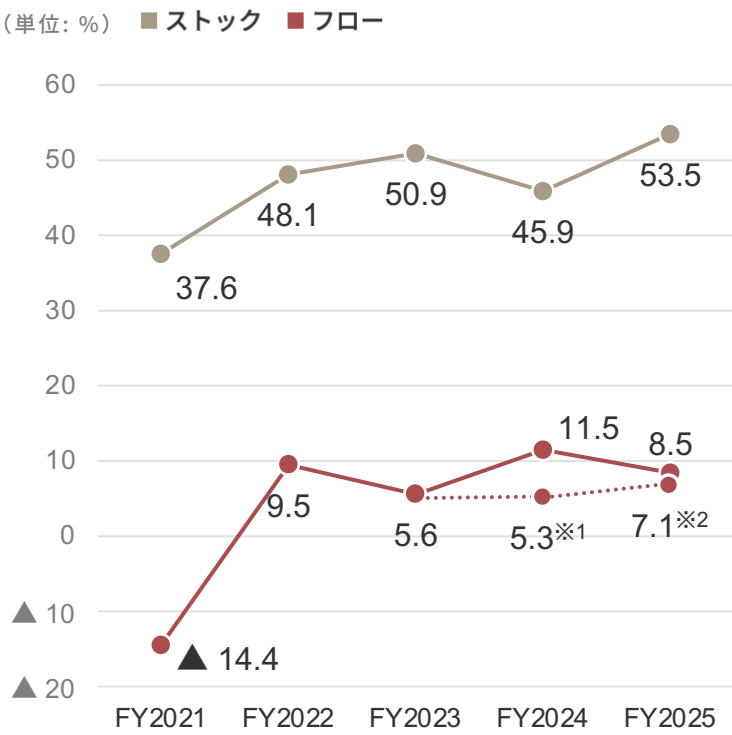
売上高



営業利益



営業利益率



※FY2022以降については、新収益認識基準を適用しております。

※1 大型棚卸資産の売却による影響を除いた場合 / ※2 債務保証損失引当金の戻入による影響を除いた場合

robot home事業の業績

robot homeセグメントFY2025通期売上高は23,161百万円（前年同期比+85.8%）。営業利益は3,325百万円（前年同期比+37.9%）。大型棚卸資産の売却および債務保証損失引当金の戻入による影響はp.36参照。

（単位：百万円）

	累計期間			会計期間		
	FY2024	FY2025	増減率	FY2024 4Q	FY2025 4Q	増減率
売上高	12,469	23,161	85.8%	4,957	12,721	156.6%
フロー	9,632	20,151	109.2%	4,238	11,987	182.8%
ストック	2,836	3,010	6.1%	718	734	2.3%
売上総利益	3,943	5,042	27.9%	996	2,295	130.2%
フロー	1,573	2,543	61.7%	400	1,690	322.6%
ストック	2,370	2,498	5.4%	596	604	1.3%
販管費及び一般管理費	1,532	1,716	12.0%	344	442	28.4%
フロー	464	828	78.4%	90	226	148.9%
ストック	1,068	887	▲16.9%	253	216	▲14.8%
営業利益	2,410	3,325	37.9%	652	1,852	184.0%
フロー	1,108	1,714	54.7%	309	1,464	373.6%
ストック	1,302	1,610	23.7%	343	388	13.2%

robot home事業における、一過性の要因を除いた業績比較について

2024年度の大型棚卸資産の売却および、2025年度の債務保証損失引当金の戻入による影響を除くrobot home事業の業績は以下の通り。一過性の要因を除いた正常値ベースでも、営業利益は前年同期比+73.2%と増益を達成。

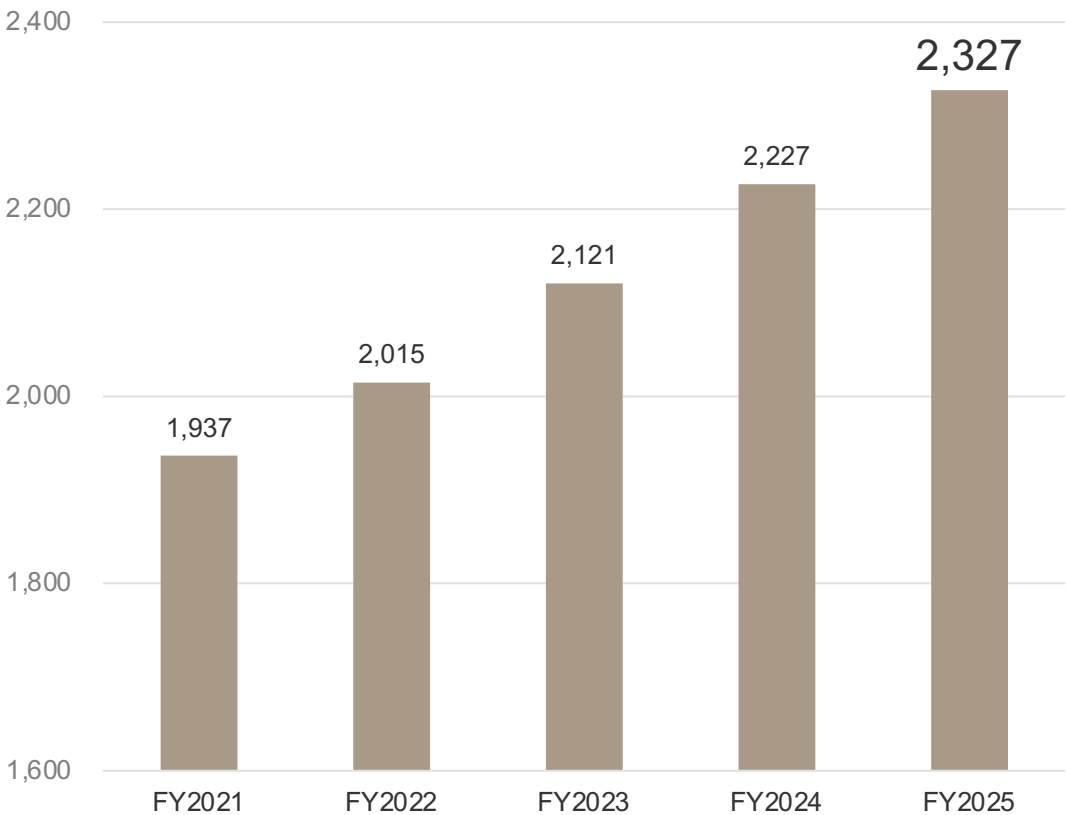
	①	②	① - ②	③	④	③ - ④	
(単位: 百万円)	FY2024	大型棚卸資産 売却	FY2024 ※②の影響除く	FY2025	債務保証損失 引当金の戻入	FY2025 ※④の影響除く	増減率 正常値対比
売上高	12,469	1,137	11,331	23,161	-	23,161	104.4%
フロー	9,632	1,137	8,495	20,151	-	20,151	137.2%
ストック	2,836	-	2,836	3,010	-	3,010	6.1%
営業利益	2,410	659	1,751	3,325	291	3,033	73.2%
フロー	1,108	659	449	1,714	291	1,423	216.8%
ストック	1,302	-	1,302	1,610	-	1,610	23.7%

フロー関連KPI

オーナー数の堅調な伸びによる、プラットフォーム内流通の活性化。

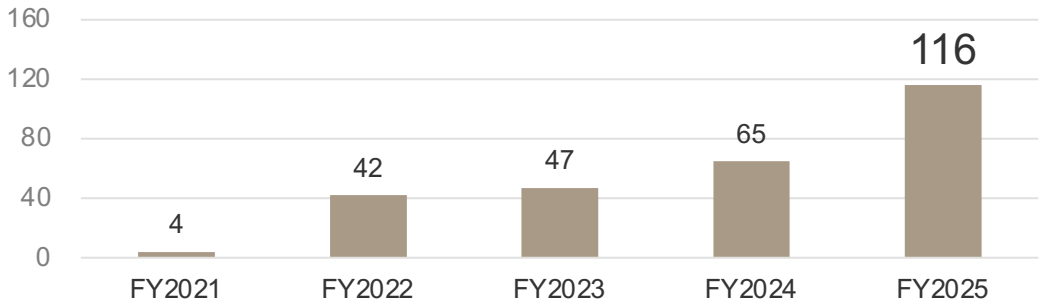
オーナー数

(単位: 名)



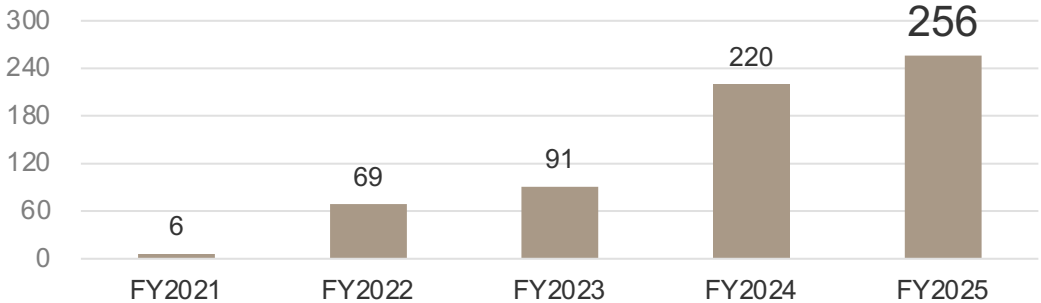
物件引渡件数

(単位: 件)



物件媒介件数

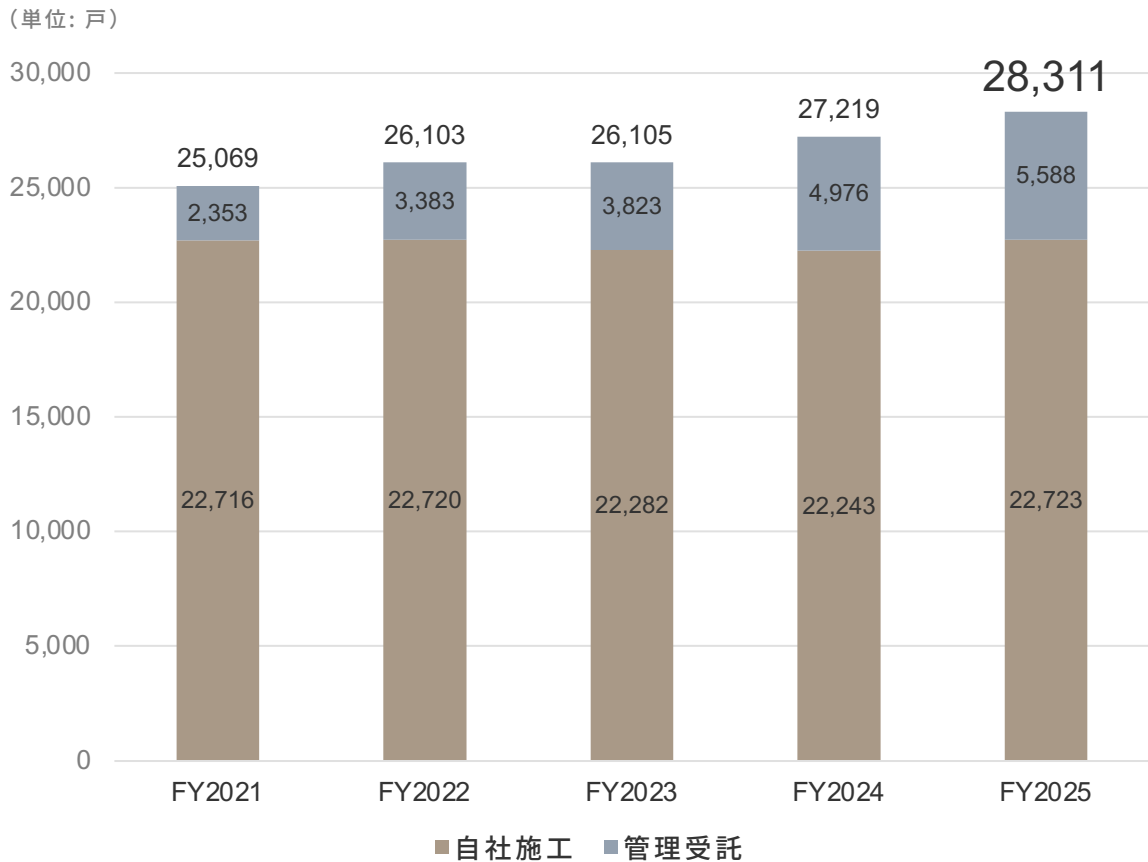
(単位: 件)



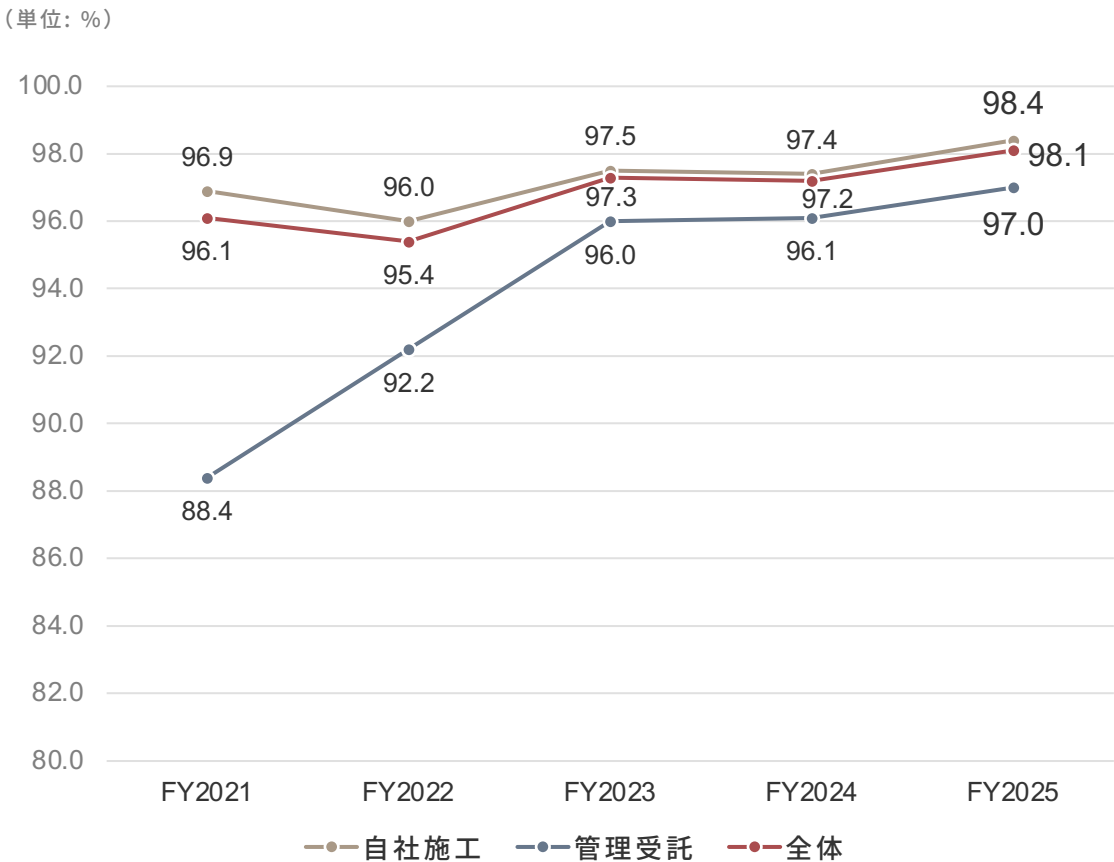
スtock関連KPI

管理受託物件における入居率が上昇傾向。プラットフォームが効果的に機能し、高い入居率を維持。

管理戸数



入居率



3. robot home Next 2028

中期経営計画2028



2028年度中期経営計画

事業基盤の強化とAI時代の不動産経営における市場価値を創出。

2028年
12月期

筋肉質な財務・組織基盤の強化と積極的なM&Aの推進

2025年
12月期

AI・IoT事業
成長基盤の強化



AI、テクノロジー分野への
研究開発投資




成長基盤となる
アプリケーション機能の向上

robot home事業
プラットフォーム拡大



土地から選べるアパート経営
robot homeの体験価値向上



高水準の
キャッシュ創出力を追求

2028年度目標

連結売上高	60,000百万円	CAGR +35.5%
連結営業利益	4,100百万円	CAGR +32.4%
開発棟数	310棟	+194棟
管理戸数	35,300戸	+6,989戸

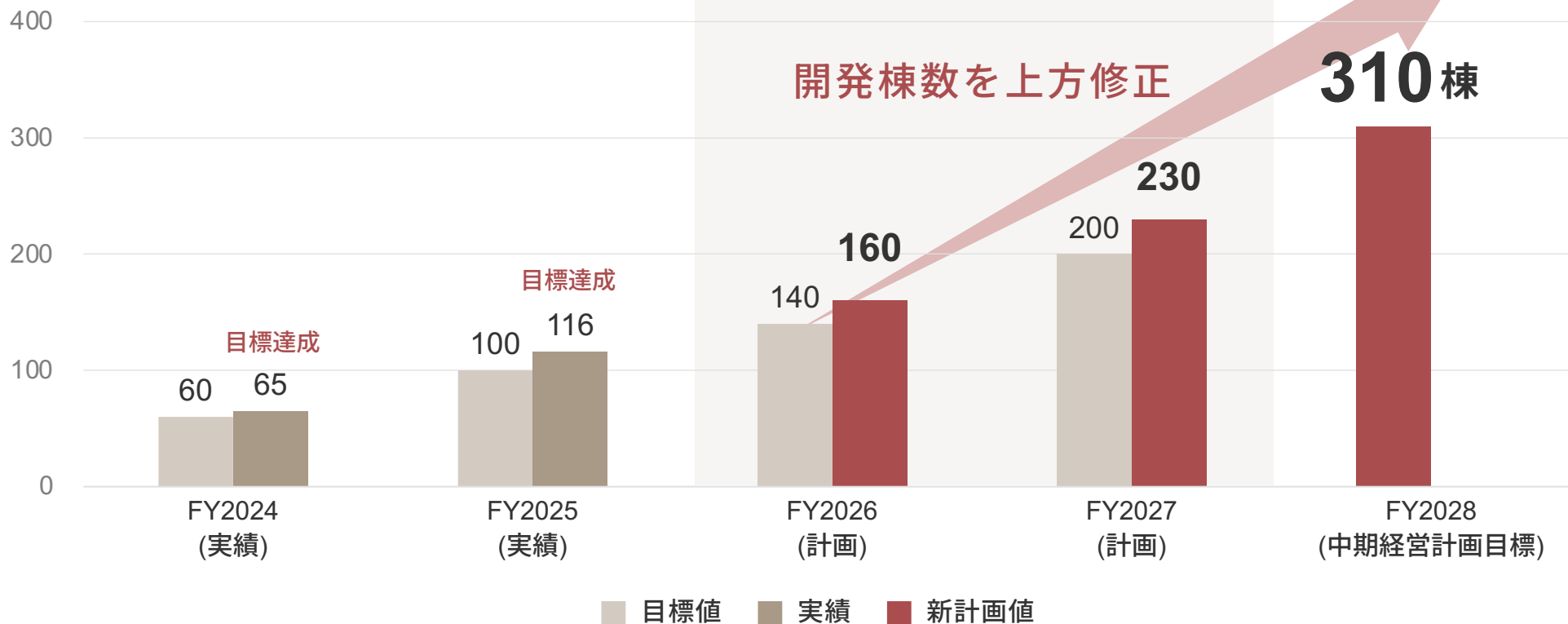
※CAGRは2025年12月期から2028年12月期の年平均成長率

中期経営方針の実績と上方修正

2024年2月14日に開示した中期経営方針は順調に進捗。2026年度以降は開発棟数目標を上方修正するとともに、2028年度は310棟を開発目標に設定。

中期経営計画 開発棟数

(単位: 棟)



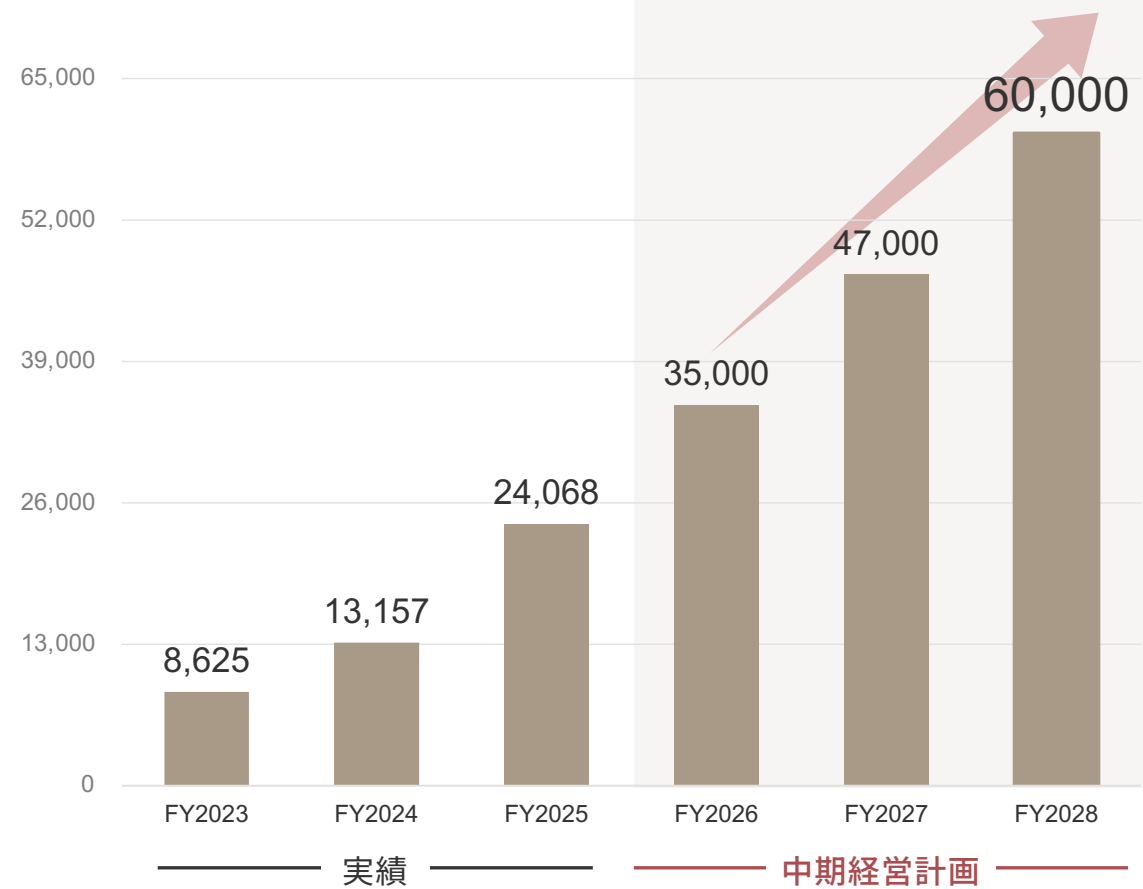
参考: 「中期経営方針の策定に関するお知らせ」2024年2月14日開示

2028年度 中期経営計画

プラットフォームの拡大とともにさらなる成長を目指す。

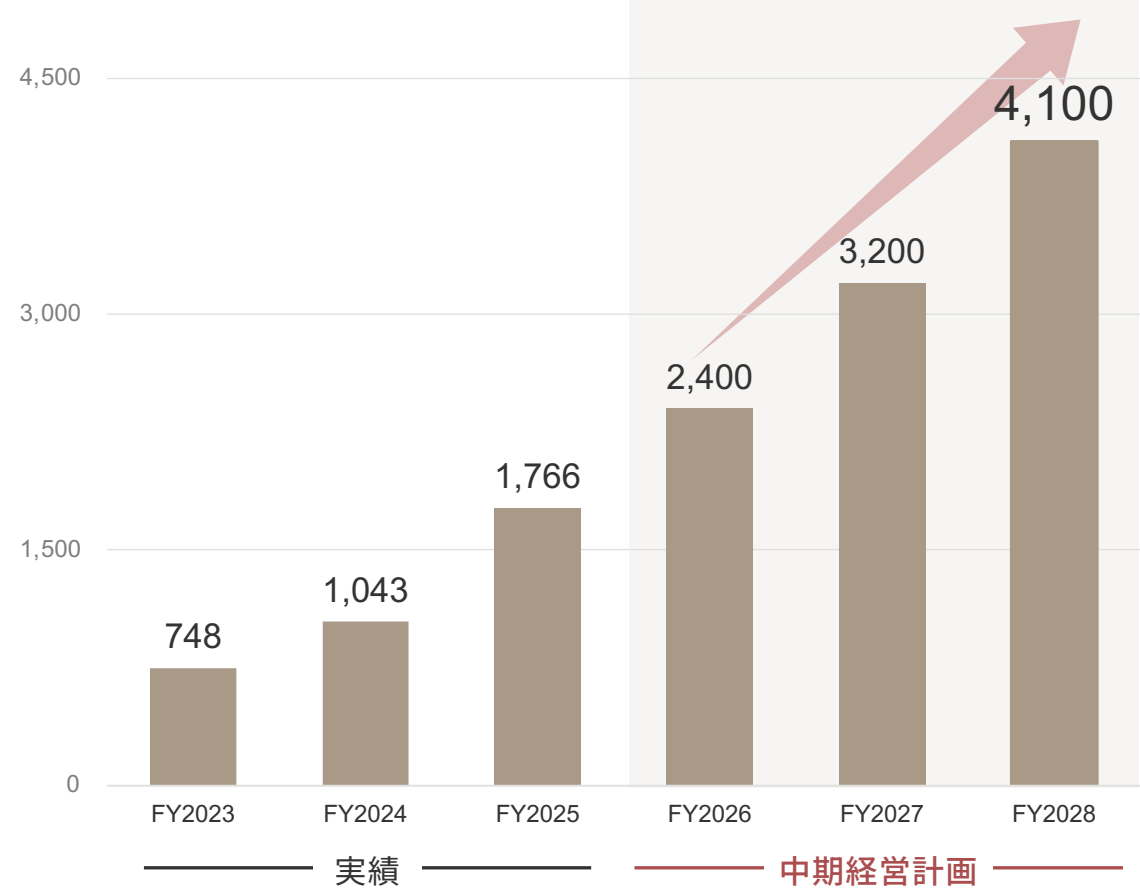
連結売上高

(単位: 百万円)



連結営業利益

(単位: 百万円)



4. Appendix

補足資料



財務指標推移（会計期間）

(単位: 百万円)	FY2023				FY2024				FY2025			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	2,171	1,592	1,919	2,942	2,758	2,000	3,196	5,201	1,633	3,380	5,912	13,141
AI・IoT事業	89	104	115	220	128	161	173	251	81	143	282	429
robot home事業	2,082	1,488	1,804	2,724	2,637	1,846	3,028	4,957	1,558	3,243	5,637	12,721
フロー	1,333	806	1,140	2,084	1,899	1,165	2,329	4,238	748	2,483	4,932	11,987
ストック	749	681	664	640	738	681	698	718	810	760	704	734
売上総利益	870	810	774	980	1,466	812	993	1,159	907	978	1,200	2,561
AI・IoT事業	69	80	92	175	104	108	125	162	63	104	189	276
robot home事業	802	730	682	826	1,366	707	871	996	847	877	1,021	2,295
販管費及び一般管理費	635	619	697	735	867	847	851	822	901	910	964	1,104
営業利益	235	191	77	244	599	▲34	142	337	5	67	236	1,456
AI・IoT事業	31	39	41	129	54	52	56	98	11	54	143	227
robot home事業	481	397	340	472	967	316	473	652	431	463	577	1,852
フロー	55	49	29	164	613	4	181	309	▲10	35	224	1,464
ストック	425	347	310	308	354	311	292	343	441	427	353	388
経常利益	228	192	73	243	594	▲33	129	328	171	34	162	1,418
親会社株主に帰属する当期純利益	351	201	59	273	563	▲33	130	251	167	10	149	1,661

財務指標推移（累計期間）

(単位: 百万円)	FY2023				FY2024				FY2025			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	2,171	3,763	5,682	8,625	2,758	4,759	7,956	13,157	1,633	5,014	10,926	24,068
AI・IoT事業	89	193	309	530	128	289	463	714	81	224	506	936
robot home事業	2,082	3,571	5,376	8,101	2,637	4,483	7,511	12,469	1,558	4,802	10,439	23,161
フロー	1,333	2,139	3,280	5,364	1,899	3,064	5,393	9,632	748	3,231	8,164	20,151
ストック	749	1,431	2,096	2,736	738	1,419	2,117	2,836	810	1,570	2,275	3,010
売上総利益	870	1,681	2,455	3,435	1,466	2,278	3,272	4,432	907	1,885	3,085	5,646
AI・IoT事業	69	149	242	418	104	213	338	500	63	168	357	634
robot home事業	802	1,532	2,214	3,041	1,366	2,074	2,946	3,943	847	1,724	2,746	5,042
販管費及び一般管理費	635	1,254	1,951	2,686	867	1,714	2,565	3,388	901	1,811	2,776	3,880
営業利益	235	426	503	748	599	564	706	1,043	5	73	309	1,766
AI・IoT事業	31	71	113	242	54	107	164	262	11	66	209	436
robot home事業	481	878	1,218	1,691	967	1,284	1,758	2,410	431	894	1,472	3,325
フロー	55	105	134	299	613	618	799	1,108	▲10	25	250	1,714
ストック	425	773	1,084	1,392	354	666	958	1,302	441	869	1,222	1,610
経常利益	228	420	494	737	594	560	689	1,018	171	206	368	1,787
親会社株主に帰属する当期純利益	351	553	613	886	563	530	661	912	167	177	327	1,989

事業KPI推移

	FY2023				FY2024				FY2025			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AI・IoT事業												
IoT導入戸数（全体）	10,659	10,735	10,807	10,945	11,244	11,311	11,550	11,830	12,022	12,183	12,462	12,861
自社物件	9,313	9,361	9,394	9,472	9,691	9,692	9,849	10,089	10,232	10,356	10,623	10,998
他社物件	1,346	1,374	1,413	1,473	1,553	1,619	1,701	1,741	1,790	1,827	1,839	1,863
DX総合支援サービス提供社数	33	37	39	40	43	46	48	51	52	56	59	60
robot home事業												
オーナー数	2,075	2,087	2,099	2,121	2,148	2,172	2,205	2,227	2,263	2,270	2,280	2,327
物件引渡数（年度累計）	12	20	30	47	8	17	33	65	3	16	53	116
物件媒介数（年度累計）	20	52	68	91	36	91	164	220	56	110	180	256
管理戸数（全体）	26,160	26,066	26,080	26,105	26,319	26,504	26,883	27,219	27,298	27,515	27,627	28,311
自社施工	22,591	22,499	22,381	22,282	22,290	22,172	22,216	22,243	22,239	22,252	22,451	22,723
管理受託	3,569	3,567	3,699	3,823	4,029	4,332	4,667	4,976	5,059	5,263	5,176	5,588
入居率（全体）	97.4%	96.7%	96.7%	97.3%	98.0%	97.4%	97.1%	97.2%	98.4%	98.0%	97.8%	98.1%
自社施工	97.7%	96.9%	96.9%	97.5%	98.3%	97.8%	97.4%	97.4%	98.6%	98.3%	98.0%	98.4%
管理受託	94.9%	94.4%	95.2%	96.0%	96.4%	96.0%	95.6%	96.1%	97.4%	96.8%	97.1%	97.0%

次世代のDX化された賃貸住宅の提供

CASE 01 | ホームエントランス

外出先からでもスマホで来訪者を確認し、鍵の解錠が可能



次世代のDX化された賃貸住宅の提供

CASE 02 | 開閉センサー

侵入経路の多くを占める窓の対策→即時アプリ通達によるセキュリティの向上

自宅の窓に誰かが侵入

窓を
開閉
→

センサーが窓の開閉を検知

アプリに
通達
→通報など
即時対応へ

補足情報

令和6年度共同住宅（3階以下）の侵入窃盗の侵入口は「1位: 表出入口47.6%、2位: 窓38.4%」となっております。

※警視庁発表データより

次世代のDX化された賃貸住宅の提供

CASE 03 | 室外カメラ

防犯対策に有効な室外セキュリティカメラ

● 犯罪行為の抑止効果

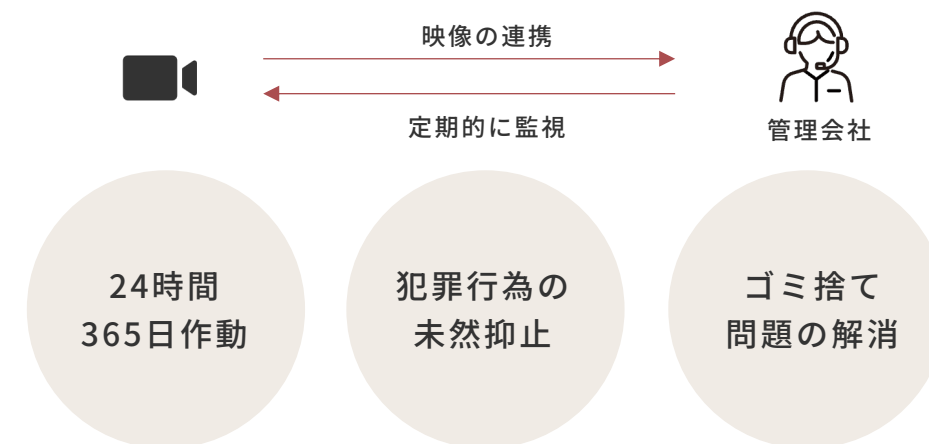
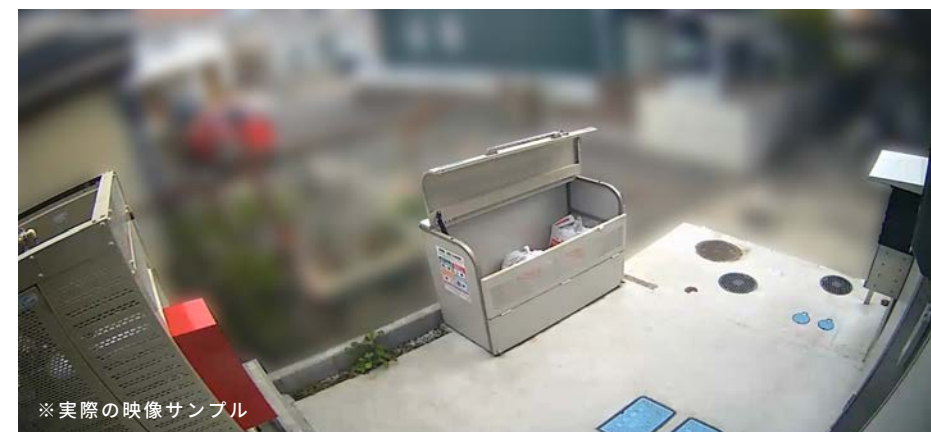
セキュリティカメラがついていることで侵入者が警戒し、犯罪行為を未然に防ぐ効果が期待できます。

● 不審者の特定や証拠映像の保存

敷地内で不審者や侵入者を発見しても、記録された映像や画像により、証拠映像として警察に提出ができます。

● クレームに発展しやすいゴミ庫の監視

ゴミ出しのルール違反や入居者以外のゴミ投棄など、クレームに発展する前に対応が可能になります。



※セキュリティカメラの有無は開発時期により異なります。

次世代のDX化された賃貸住宅の提供

CASE 04 | 学習リモコン

様々な家電をひとつのアプリで操作



照明の操作

室内での操作はもちろん、帰宅途中で照明をつけることでお部屋が特定されず、不法侵入防止の抑止力に。



TVの操作

スマホを見ながらTV操作が可能。チャンネルの切り替えや音量調整だけでなく、番組表の確認も可能。

アプリで操作可能

ご自宅の赤外線リモコンを
ひとつにおまとめ



ロボット掃除機の操作

複数のアプリを立ち上げなくても、赤外線リモコンがついているタイプであればロボット掃除機も操作可能。



エアコンの操作

アプリで室内の温度や湿度を確認し、帰宅前の操作でお部屋を事前に快適な状態にしておくことが可能。

次世代のDX化された賃貸住宅の提供

CASE 05 | チャット

管理会社への問い合わせもストレスフリーに



- 忙しい人でもチャットで
日中のお仕事などで電話ができない状況でもチャットで管理会社に問い合わせることができます。
- 伝わりやすい画像共有
画像の送信も可能なので、電話よりも状況の伝達に便利です。
- ペーパーレスのやりとり
管理会社から入居者様への連絡事項も従来の印刷物ではなく、チャット上でご連絡できます。



次世代のDX化された賃貸住宅の提供

CASE 06 | 入居者向けベネフィット

ベネフィットで日々の生活をより快適に

入居者向けライフスタイルコンテンツとして、日々の生活をより快適にするサービスの特典付きでご用意しております。

暮らしに役立つライフスタイルコンテンツ



医師による医療相談

チャットでいつでも気軽に医療相談を行うことができるサービスです。



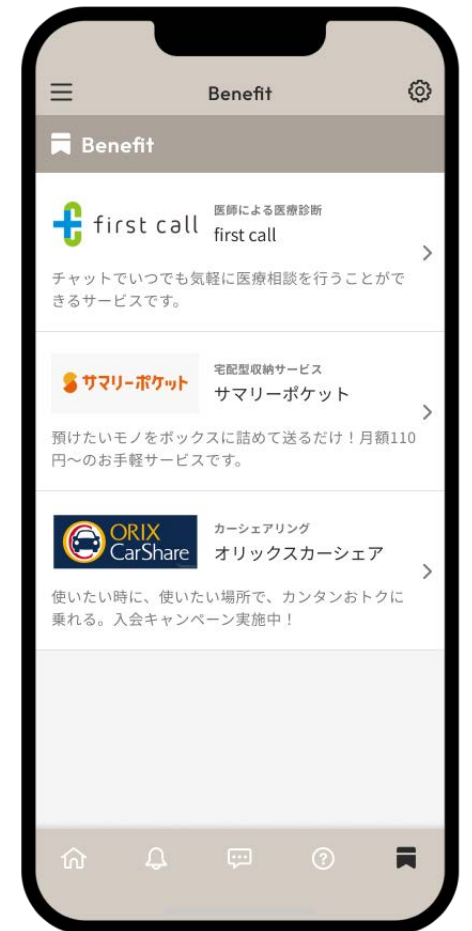
宅配型収納サービス

預けたいモノをボックスに詰めて送るだけ! 月額110円~のお手軽収納サービスです。



カーシェアリング

使いたい時に、使いたい場所で、カンタンおトクに乗れる。入会キャンペーン実施中!



次世代のDX化された賃貸住宅の提供

便利だけじゃない、選ばれるDX賃貸住宅へ

当社はDX賃貸住宅による新しい暮らしの体験を提供すると同時に、入居が決まりやすい設備を多く揃えております。セキュリティ性などの普遍的な需要と、テクノロジーを活用した新しいライフスタイルに適合したサービスを提供することで、オーナー様に安心して賃貸経営を行なっていただける物件の開発に努めてまいります。

セキュリティに
対する普遍的な需要

新しいライフ
スタイルへの適合

DX賃貸住宅の
可能性

単身者向け物件 人気設備ランキング

順位	設備内容	当社物件仕様
1位（前回4位）	高速インターネット	○
2位（前回3位）	エントランスオートロック	○
3位（前回1位）	インターネット無料	○
4位（前回2位）	宅配ボックス	○
5位（前回7位）	独立洗面台	○
6位（前回5位）	浴室換気乾燥機	○
7位（前回8位）	ガレージ	△
8位（前回-位）	24時間利用ごみ置き場	—
9位（前回-位）	都市ガス	○
10位（前回-位）	エアコン	○

※全国賃貸住宅新聞（2025年10月）より引用

※一部未対応の物件もございます

経済産業省指針に基づく「DX認定」を取得

情報処理の促進に関する法律第31条の規定により、
経済産業大臣よりDX認定制度の認定事業者を選定される



- DX認定制度とは (独立行政法人情報処理推進機構:IPA発表資料より)

DX認定制度とは、2020年5月15日に施行された「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づく認定制度です。本認定制度では、国が策定した指針(*1)を踏まえ、優良な取り組みを行う事業者を申請に基づいて認定します。

(*1)企業経営における戦略的なシステムの利用の在り方を提示したものであり、本指針の策定は、情報処理の促進に関する法律に基づいています。詳しくは独立行政法人情報処理推進機構：IPAのサイトをご確認ください。

<https://www.ipa.go.jp/ikc/info/dxcp.html>

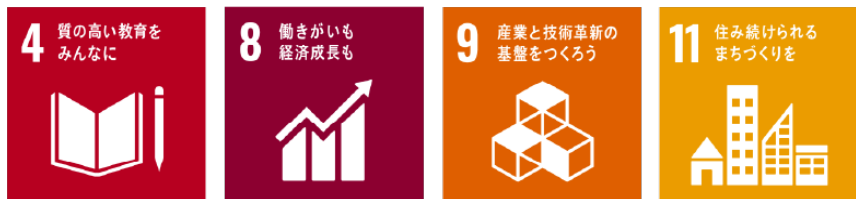
robothome

本制度の認定事業者一覧

<https://www.ipa.go.jp/ikc/info/dxcp-list-202103.html>

当社が取り組むSDGsについて

RPA×人財活用による賃貸管理サービスで、 住みよい街づくりに貢献

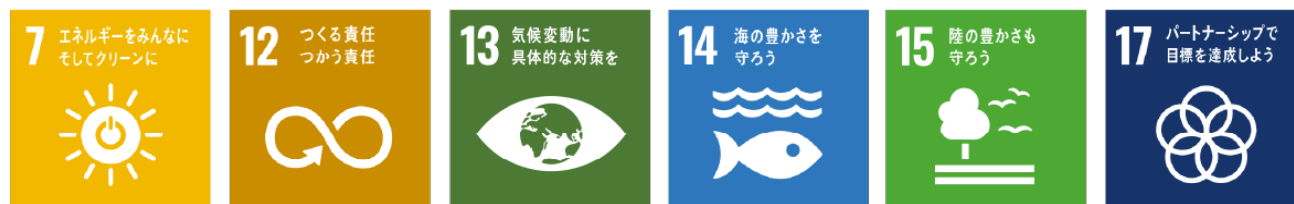


RPAを活用した業務効率化を推進し、より質の高いサービスを提供することで住みよい街づくりに貢献。賃貸管理ビジネスの領域をさらに拡大し、賃貸管理におけるトータルサポート体制を整えることにより、より細やかなご要望に対応すべく、入居者ファーストな体制を構築。



当社が取り組むSDGsについて

省エネルギー性能評価の取得やNearly ZEH-Mなど 環境に優しい不動産開発



国土交通省が定めた評価基準に基づいた第三者機関の建築物省エネルギー性能評価制度（Building-Housing Energy-efficiency Labeling System「BELS」）において、高い基準をクリアした物件の開発やNearly ZEH-Mの開発など、環境に配慮した不動産開発も行なっています。

BELSとは、2016年4月に施行された建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）において不動産事業者等に表示するよう努めることが求められている建築物について、5段階評価（再エネ設備の無い場合）で省エネルギー性能を評価し認証する公的制度の一つです。



当社が取り組むSDGsについて

多様性・創造性を尊重した ダイバーシティ経営の推進



女性社員比率47.0%、女性育休取得率100%、有給休暇消化率84.3%と、高い水準を維持（2025年12月末時点）。デュアルキャリア社員やグローバル人材も活躍しており、従業員の多様性・創造性を尊重し、個人のライフプランに寄り添い安心して働くことができる職場づくりを推進。



将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内、及び国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。